

松山市
まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)

松 山 市

《 目 次 》

I.	はじめに.....	1
1.	策定の根拠.....	1
2.	対象期間.....	1
II.	基本姿勢及び基本方針.....	2
1.	基本姿勢.....	2
(1)	徹底した市民目線.....	2
(2)	連携と協調、そして切磋琢磨.....	2
2.	基本方針.....	3
(1)	自立性.....	3
(2)	将来性.....	3
(3)	地域性.....	3
(4)	直接性.....	3
(5)	結果重視.....	3
III.	各種調査の結果と分析及び各種会議の意見集約.....	4
1.	結婚・出産・子育てに関する調査結果及び意見.....	4
(1)	結婚に関すること.....	4
(2)	出産に関すること.....	8
(3)	子育てに関すること.....	14
2.	学生の進路に関する調査結果及び意見.....	16
3.	県外居住者のUターン意向に関する調査結果.....	21
4.	アンケート調査、意見集約のまとめ.....	26
IV.	基本目標と基本的方向.....	29
1.	人口の将来展望実現に向けて.....	29
2.	戦略と基本目標.....	31
(1)	基盤戦略.....	31
(2)	積極戦略.....	32
(3)	補完戦略.....	35
V.	まつやま創生未来プロジェクト.....	36
1.	基本目標①: やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり).....	37
2.	基本目標②: つながる未来を応援する(少子化対策).....	38
3.	基本目標③: 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策).....	39
4.	基本目標④: 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化).....	40
5.	基本目標⑤: 暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり).....	41
VI.	基本目標別の施策等及び重要業績評価指標(KPI).....	42
1.	基本目標①: やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり).....	43
2.	基本目標②: つながる未来を応援する(少子化対策).....	44
3.	基本目標③: 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策).....	48
4.	基本目標④: 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化).....	51
5.	基本目標⑤: 暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり).....	58
VII.	効果検証と改善及び推進体制.....	64
1.	効果検証と改善.....	64
2.	推進体制.....	64

I. はじめに

1. 策定の根拠

人口減少社会を迎えた我が国では、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障の負担増が懸念され、人口の安定化と若返りに向けた施策の展開が求められています。

そのような中、国は平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法（以下、「法」という）」を定め、その後、法第 11 条～20 条に基づき、「まち・ひと・しごと創生本部」を置くとともに、法第 8 条により「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定したところであり、法第 10 条に規定されている「市町村まちひとしごと創生総合戦略」の策定により、全国の自治体が総合戦略の策定に取り組んでいます。

本市では、平成 22 年（2010 年）以降より人口減少が始まっており、人口減少問題を待ったなしの重要課題と認識した上で、本市の人口の現状分析や人口推計、目指すべき人口の将来展望を示す「松山市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」とともに、「松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2. 対象期間

国の「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、計画期間を 2015 年度から 2019 年度の 5 か年間とします。

II. 基本姿勢及び基本方針

1. 基本姿勢

(1) 徹底した市民目線

松山市人口ビジョンによって掲げた「人口減少の克服」は、若い世代の本市での居住や就学、就職、更に結婚や妊娠、出産、子育て、暮らし一般にわたる希望を叶えていくことで達成していくこととしており、「人口減少社会への適応」では、地域経済の縮小を回避し、市民の暮らしと経済を守るまちづくりを進めていくこととしています。

従って、本市総合戦略の策定及び推進にあたっては、市民、とりわけ若者や子育て世代の目線や、地域経済の活性化に欠かせない民間事業者の目線に立つことを徹底させるものとしします。

★ポイント

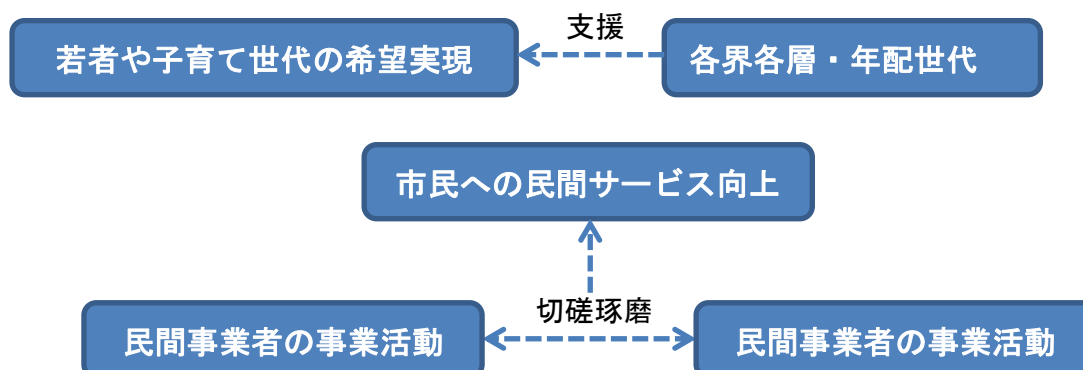


(2) 連携と協調、そして切磋琢磨

本市の若い世代の本市での居住や就学、就職、更に結婚や妊娠、出産、子育て、暮らし一般にわたる希望を叶えていくためには、まずは当事者の意思や努力が必要ですが、行政はもちろん、産・学・金・民・労・言などの各界各層や年配世代が連携・協調して、若い世代を支援していくことが必要です。

また、本市への民間投資が継続して行われ、多様な主体による様々なビジネスが展開され続けていくためには、あらゆる民間事業者に本市での事業活動の機会が与えられ、市民に対する民間サービス向上のために、事業者が互いに切磋琢磨できる環境が必要です。

★ポイント



2. 基本方針

人口減少を克服するとともに、市民の暮らしと経済を守るためには、国の総合戦略で示された「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則」の趣旨を踏まえ、効果的な施策の展開を行います。

(1) 自立性

構造的な問題に対処し、各種団体、民間事業者、個人等の自立につながる支援を展開します。

(2) 将来性

市民や事業者等が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援します。

(3) 地域性

本市の実態に合った施策を展開するとともに、市民や事業者等の視点を重視します。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果をあげるため、人口の自然動態や社会動態を直接的に改善する施策を集中的に実施します。

(5) 結果重視

具体的な数値目標を設定たうえで、効果検証と改善を行う、PDCAサイクルを構築します。

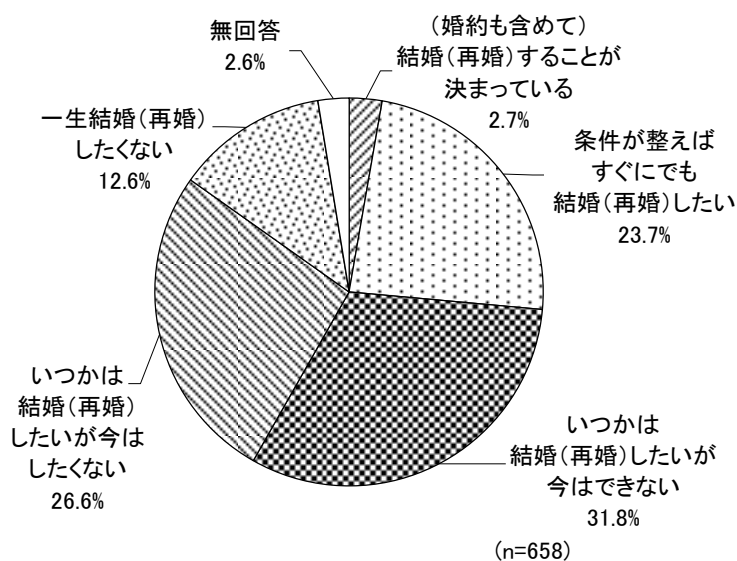
III. 各種調査の結果と分析及び各種会議の意見集約

1. 結婚・出産・子育てに関する調査結果及び意見

(1) 結婚に関すること

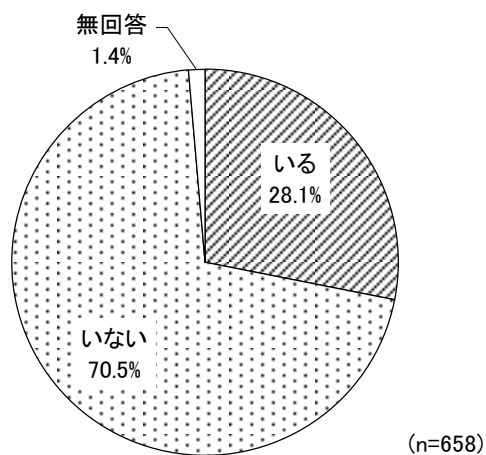
「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年 7 月実施。以下「市民アンケート」とする)では、未婚者及び離死別者(以下「未婚者等」とする)の約 8 割(うち未婚者は約 9 割)が結婚を希望しているにもかかわらず、約 7 割に交際相手がおらず、そのうち約 9 割がいわゆる「婚活」をしていないことが把握されました。

図表 III-1 結婚(再婚)に対する希望



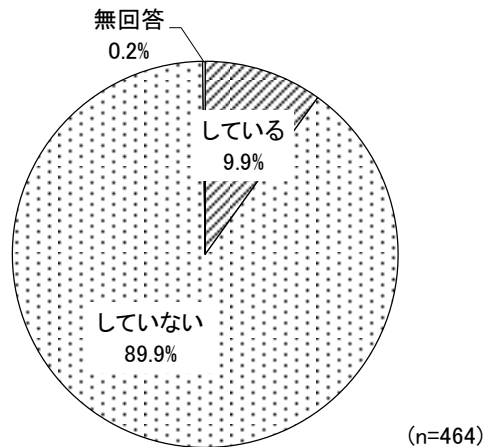
(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年 7 月実施)

図表 III-2 恋人として交際している異性の有無



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年 7 月実施)

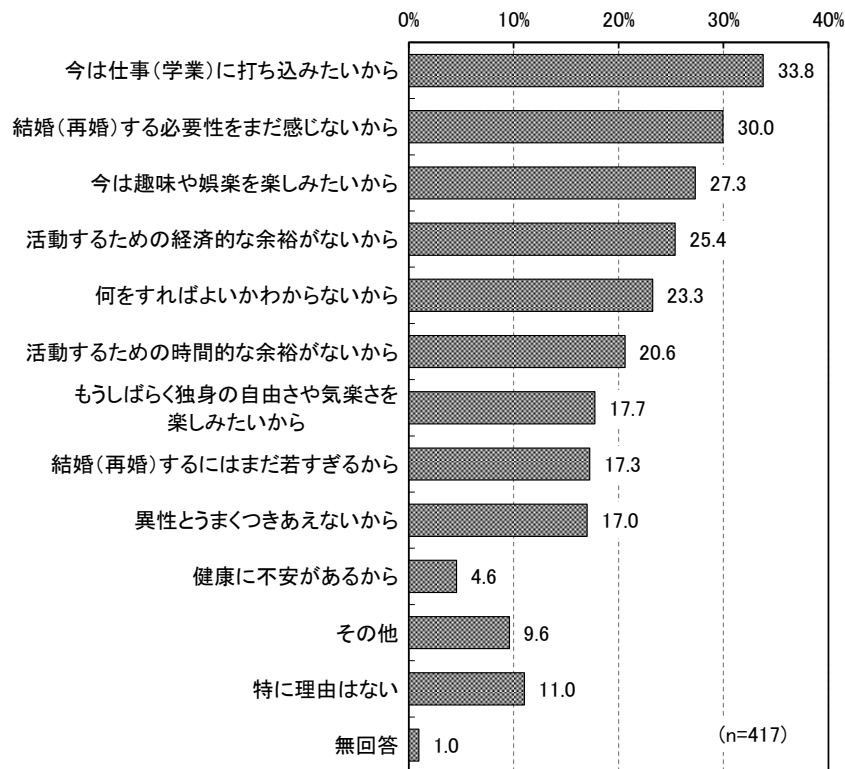
図表 III-3 交際(結婚・再婚)相手を見つけるための活動の実施状況



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

交際相手のいない未婚者等が「婚活」をしない理由の上位には、生活における結婚の優先順位の低さや必要性の希薄さに関する項目が挙がっているほか、経済的・時間的余裕のなさや「何をすればよいかわからない」という項目への回答が多くありました。

図表 III-4 交際(結婚・再婚)相手を見つけるための活動をしない理由(複数回答)

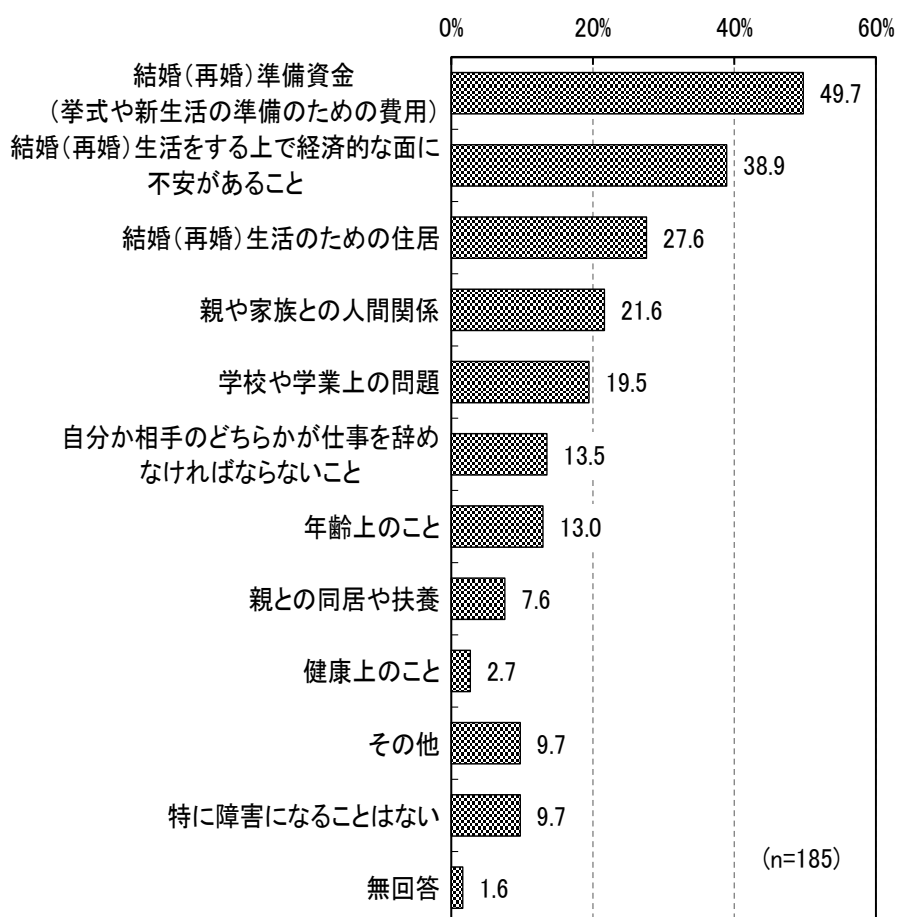


(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

同様に、「松山市地方創生女性会議」（2015年8月実施。以下「女性会議」とする）でも、結婚に対する意識の変化に関する指摘のほか、「出会いがない」との声も挙がっており、結婚や子育てに対するプラスのイメージを持ってもらえるような取組や、出会いの場の提供の必要性についての意見が提示されました。

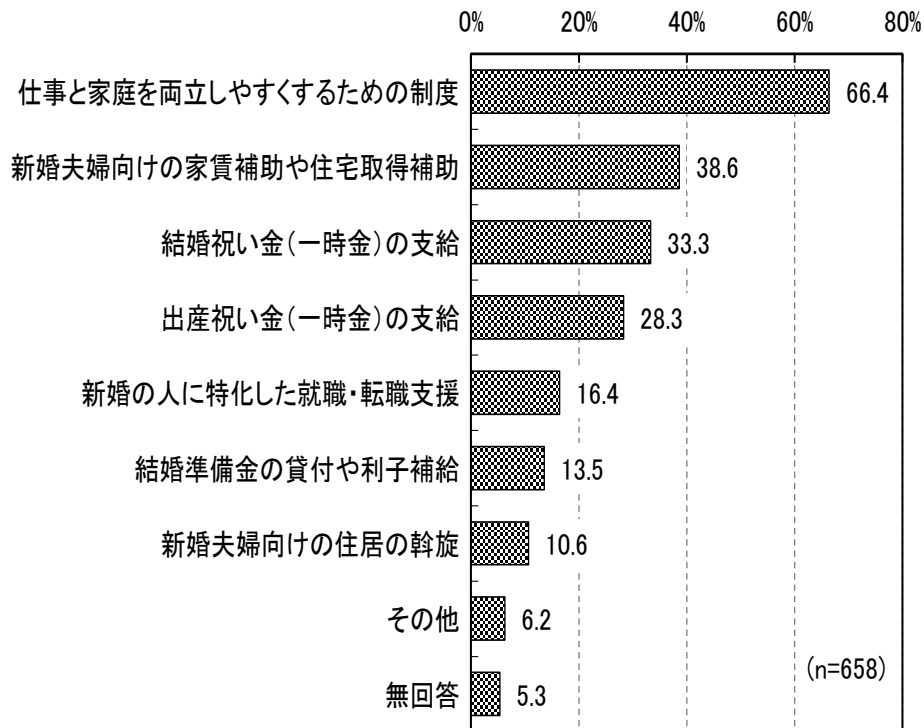
一方、交際相手がいる未婚者等が1年以内に結婚をすると仮定した場合の障害としては、結婚準備資金や結婚生活における経済的不安、住居確保の問題が市民アンケートでの上位に挙がっており、「あると結婚（再婚）しやすくなると思う支援」では、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」のほか、住宅に関する補助や祝い金の支給等、経済的不安の解消につながる取組に対するニーズが大きいことが把握されました。

図表 III-5 交際相手との結婚にあたっての障害（複数回答）



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

図表 III-6 あると結婚(再婚)しやすくなると思う支援(複数回答)



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

また、女性会議では、本人が希望するライフスタイルと結婚生活との両立や、就労を通じた女性の経済的自立、ワーク・ライフ・バランスが確保できる職場環境の確立等の重要性が指摘されました。

※ワーク・ライフ・バランスが実現した社会 …「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」

(資料) 内閣府ホームページ「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」

(2) 出産に関すること

市民アンケートでは、既婚者の現実的な子ども数（1.94 人）が理想の子ども数（2.45 人）を約 0.5 人下回り、理想と現実の間にギャップが生じていることが把握されました。

図表 III-7 既婚者の理想の子ども数・現実的な子ども数

(単位: 人)

	理想の 子ども数	現実的な 子ども数	理想と 現実の差
松山市	2.45	1.94	0.52

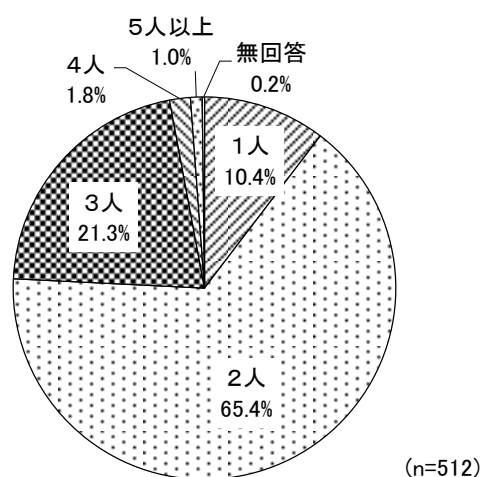
(注) 妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦を対象として算出(サンプル数は 415)。

(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

未婚者等については、約 9 割が 2 人以上子どもをもつことを希望しており、うち 18～34 歳の結婚を希望する未婚女性の希望子ども数は 2.05 人でした。

図表 III-8 未婚者等の希望子ども数

[未婚者等の希望子ども数]



[未婚女性の希望子ども数の平均]

(単位: 人)

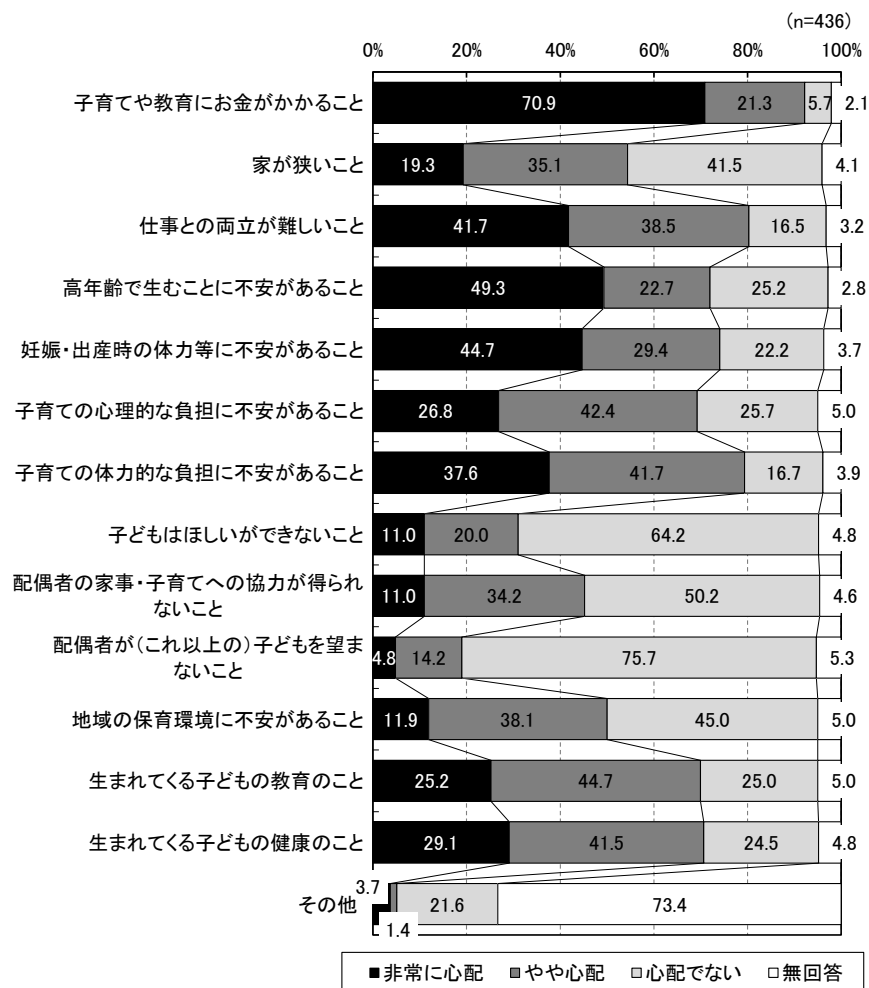
	希望 子ども数
松山市	2.05

(注)「未婚女性の希望子ども数の平均」は、18～34 歳の未婚者のうち、結婚を希望する回答者の希望子ども数の平均(希望の子ども数不詳を除いた 262 サンプル)。

(資料)「松山市結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

既婚者が今後（さらに）子どもを持ちたいと考える場合に心配なこととしては、「子育てや教育にお金がかかること」や「仕事との両立が難しいこと」、「子育ての体力的な負担に不安があること」が上位に挙がっており、特に「お金がかかること」は「非常に心配」との回答が多くありました。

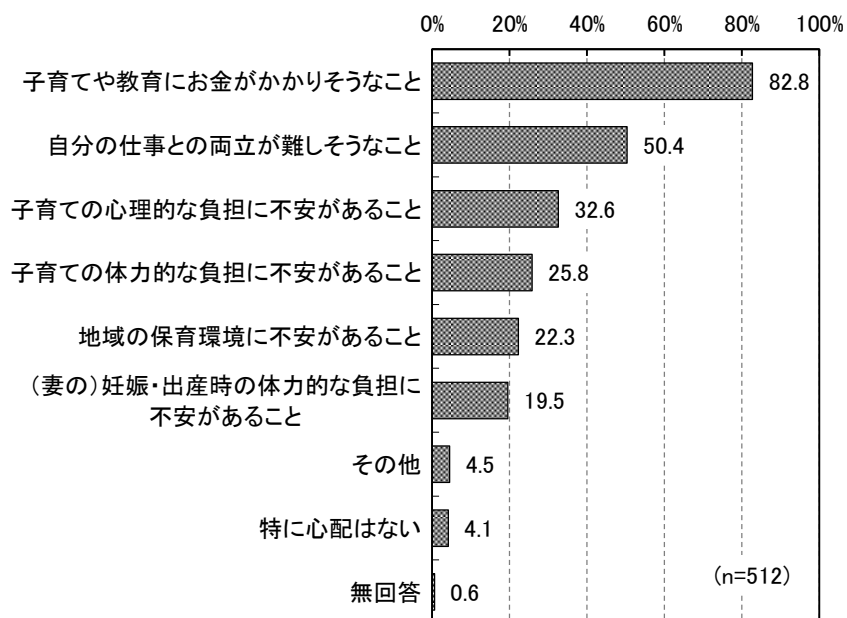
図表 III-9 今後(さらに)子どもを持ちたいと考える場合の心配ごと(既婚者)



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

また、未婚者等では、経済的不安や仕事との両立に関する不安のほか、「子育ての心理的な負担に不安があること」が上位に挙がっています。

図表 III-10 子どもをもちたいと考える場合の心配ごと(未婚者等・複数回答)

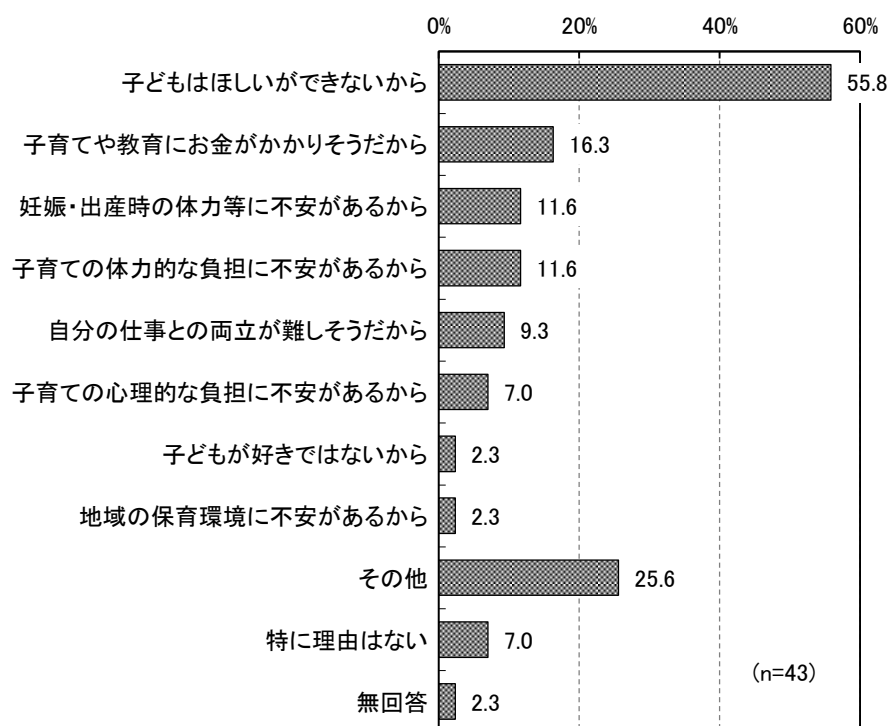


(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

女性会議では、主に体調や職場の理解不足を要因とする仕事との両立の困難さに関する意見が非常に多く聞かれ、また、経済的な理由や体力的な理由で次の子どもを諦めたケースもみられました。

未婚者等における子どもがほしくない理由の上位が、経済的な不安及び心理的な不安であるのに対し、既婚者が子どもをもたない（現実的な子ども数が0人である）理由として圧倒的に回答が多いのは「子どもはほしいができないから」であり、女性会議においても、不妊の多さや不妊治療の負担等に関する意見が出ました。

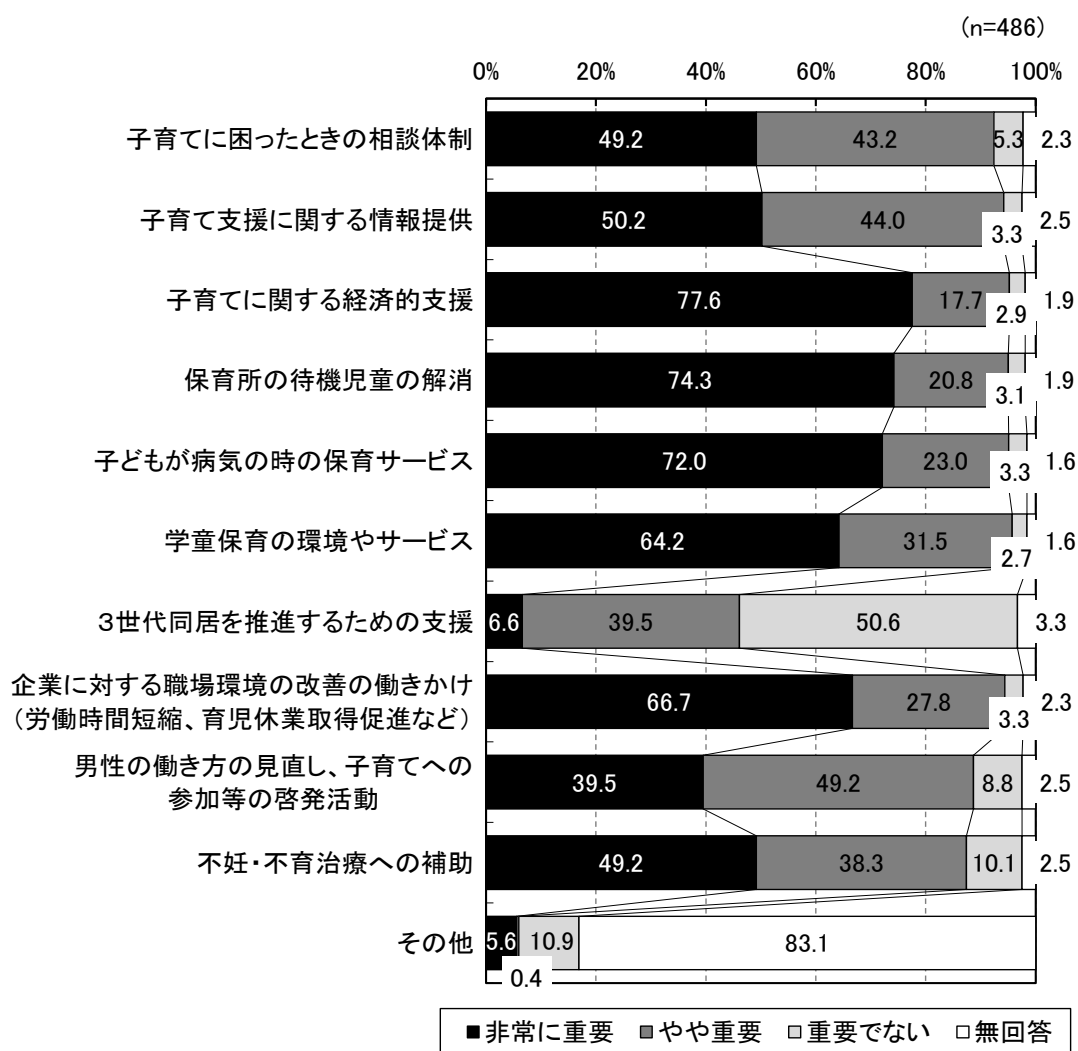
図表 III-11 現実的な子ども数を「0人」とした理由（複数回答）



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

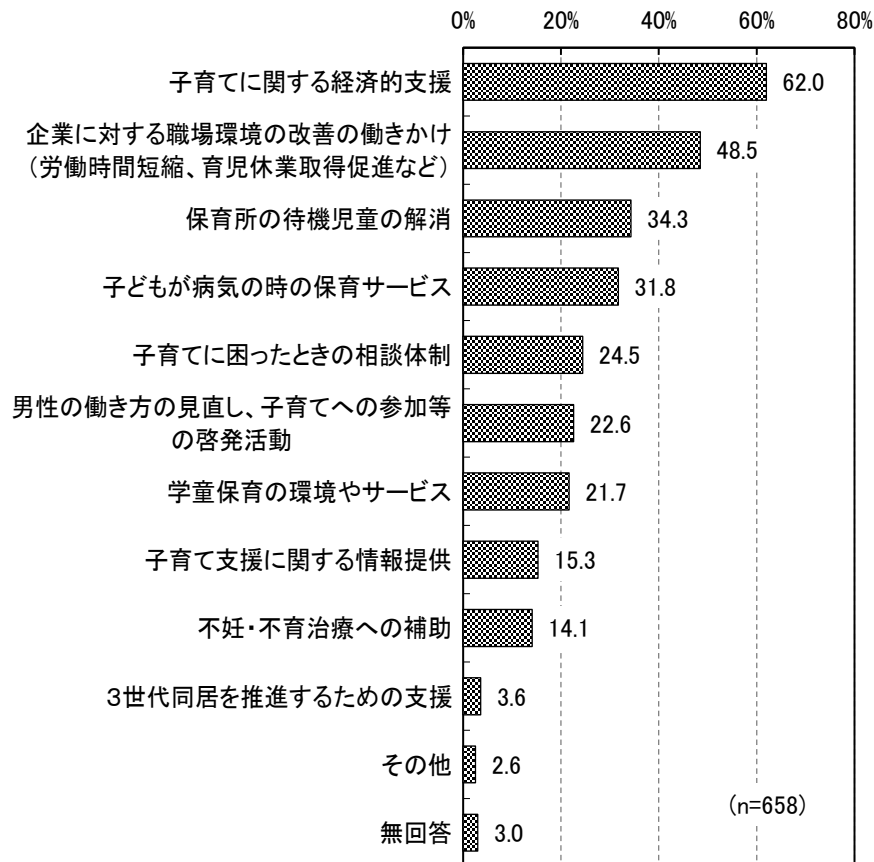
理想の数の子どもをもつための支援について、市民アンケートで「非常に重要」の順位が高いのは、既婚者・未婚者等とも、「子育てに関する経済的支援」のほか、保育サービス（待機児童解消、病児保育、学童保育）や「企業に対する職場環境改善の働きかけ」等の両立支援に関する項目でした。

図表 III-12 理想の数の子どもをもつための支援の重要度（既婚者）



(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

図表 III-13 理想の数の子どもをもつために必要な支援(未婚者・複数回答)



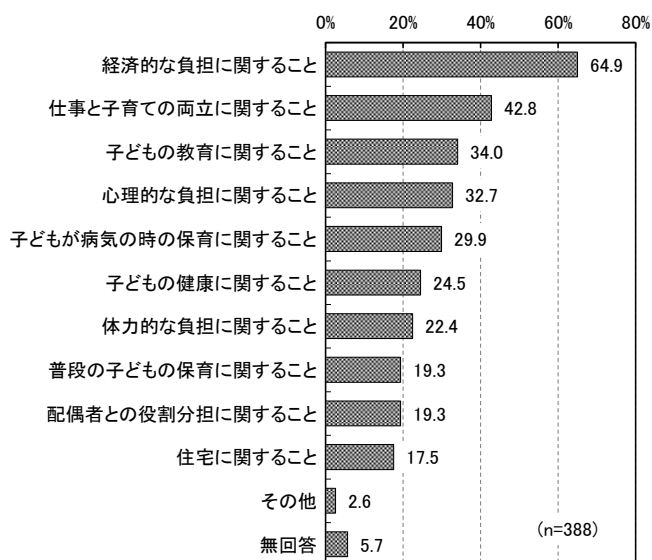
(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015年7月実施)

女性会議では、職場環境の改善の重要性（産休・育休制度の活用促進、男性の育児休暇取得促進、妊婦でも働きやすい職場環境づくり）のほか、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための教育や、結婚・出産・子育てと仕事を展望するライフプランの設計など、教育現場における取組の重要性が指摘されました。

(3) 子育てに関すること

市民アンケートでは、既婚者の子育てにあたっての困りごとを把握していますが、「経済的な負担」の割合が圧倒的に高く、次いで「仕事と子育ての両立」「子どもの教育」が上位に挙がっています。

図表 III-14 子育てにあたっての困りごと(複数回答)

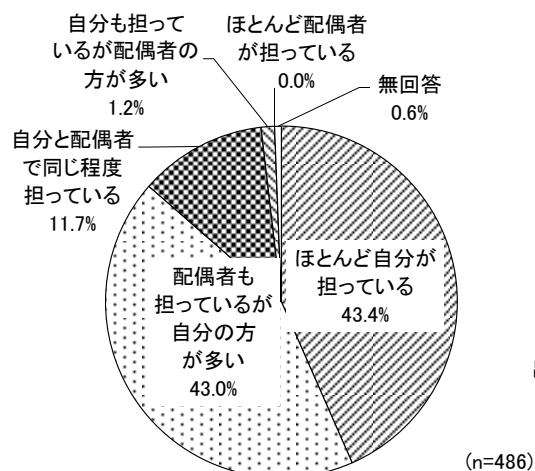


(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

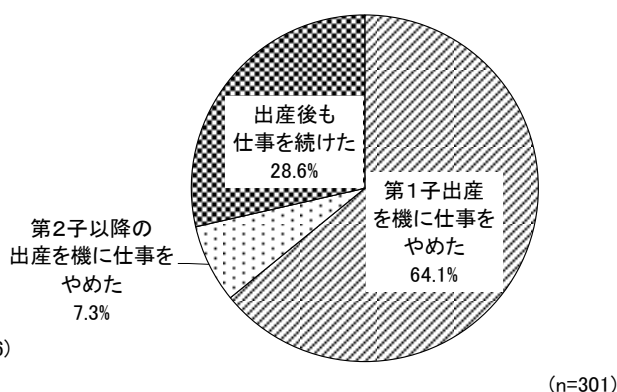
また、家事や子育ての分担は女性に偏る傾向がみられ、出産前に仕事をしていた回答者のうち、約6割が第1子の出産を機に離職しています。

図表 III-15 家事や子育ての分担・出産後の仕事の継続状況

[家事や子育ての分担]



[出産後の仕事の継続状況]



(注)「出産後の仕事の継続状況」は、出産前に仕事をしていた回答者を対象とした結果。

(資料)「松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート」(2015 年7月実施)

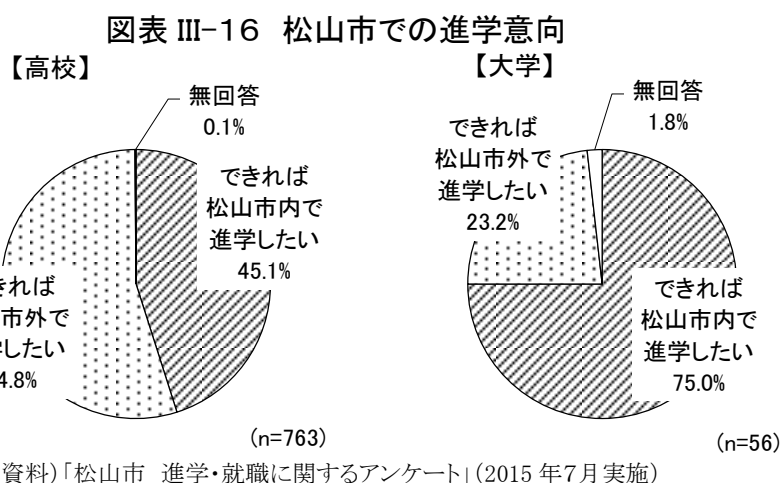
女性会議では、子育てにおける心配や悩みごととして、「子育てに関する全般的な不安やプレッシャーの存在」や「相談相手（場所）の不在」、「子育て支援サービスの不足」（保育所の空き状況等を含む子育て支援情報の不足、病児保育・延長保育の不足、ファミリーサポートの利便性の低さ、希望の保育所に入れない等）などが挙げられましたが、特に意見が多かったテーマとしては、「仕事と育児の両立の困難さ」（子どもがいると復職しにくい、フルタイムでは働けない、子どもがいると採用されない、育休が取りにくい等）と「育児に対する男性（父親）の意識の低さ」が挙げられます。

上記の困りごとを解消するための手段として、女性会議では、相談窓口の一元化や誕生から就学までの切れ目のないサポート、母親が息抜きできる機会の創出に加え、保育サービスの充実や利便性向上、情報発信方法の工夫が必要との意見が出ました。

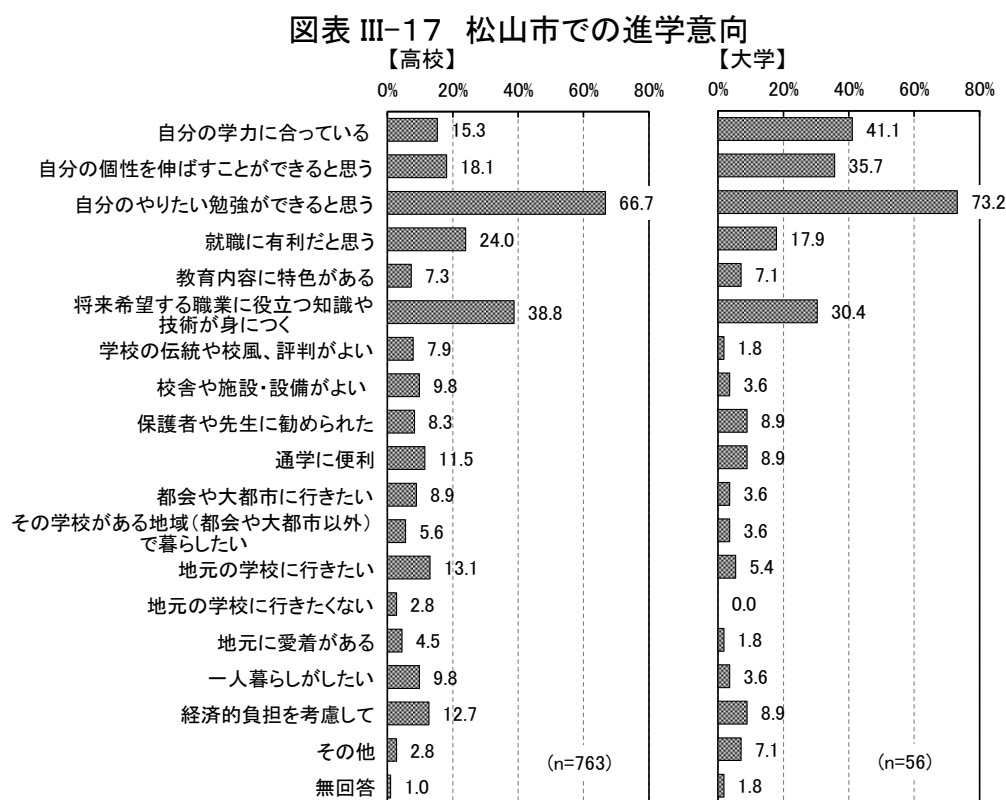
さらに、男性の育児休暇取得徹底や、男性への具体的な育児教育、育児に関して「女性（母親）を手伝う」という意識の払拭等、男性が育児を行うことが当たり前の社会を構築するための取組の重要性が指摘されました。

2. 学生の進路に関する調査結果及び意見

「松山市 進学・就職に関するアンケート」(2015 年 7 月実施。以下「学生アンケート」とする)では、松山市内での進学・就職意向を尋ねています。進学希望者については、大学生では約 8 割が松山市内の大学院等への進学を希望していますが、高校生では 5 割強が松山市外の大学及び専修学校等への進学を希望しています。

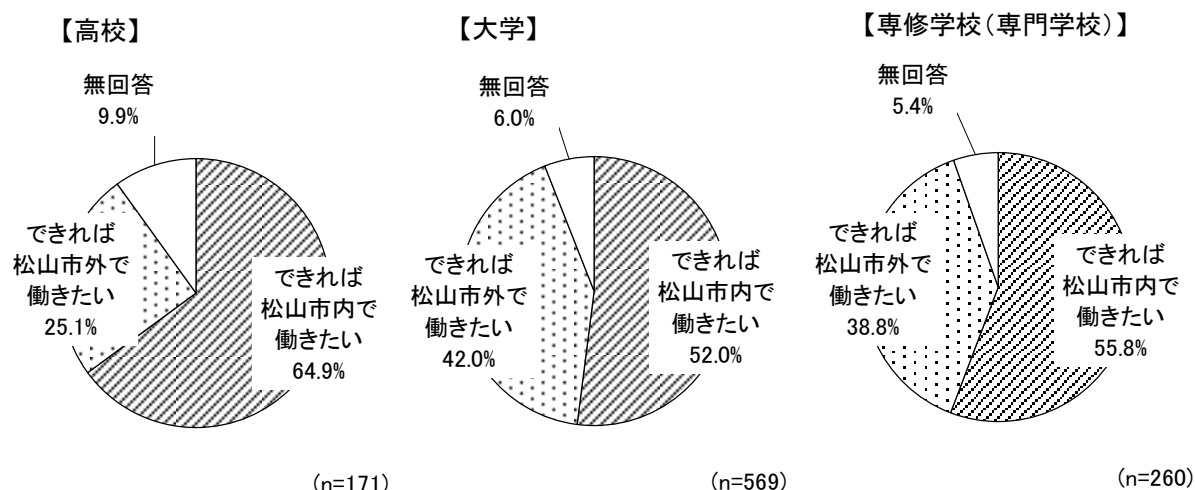


第 1 志望の学校を選定する理由は、高校生・大学生とも「自分のやりたい勉強ができる」が 1 位であり、学校が立地する地域の特性を理由に挙げる回答者は少ない状況でした。一方、「松山市地方創生若者会議」(2015 年 8 月実施。以下「若者会議」とする)では、松山よりも規模が大きいまちや都会を志向する声も聞かれました。



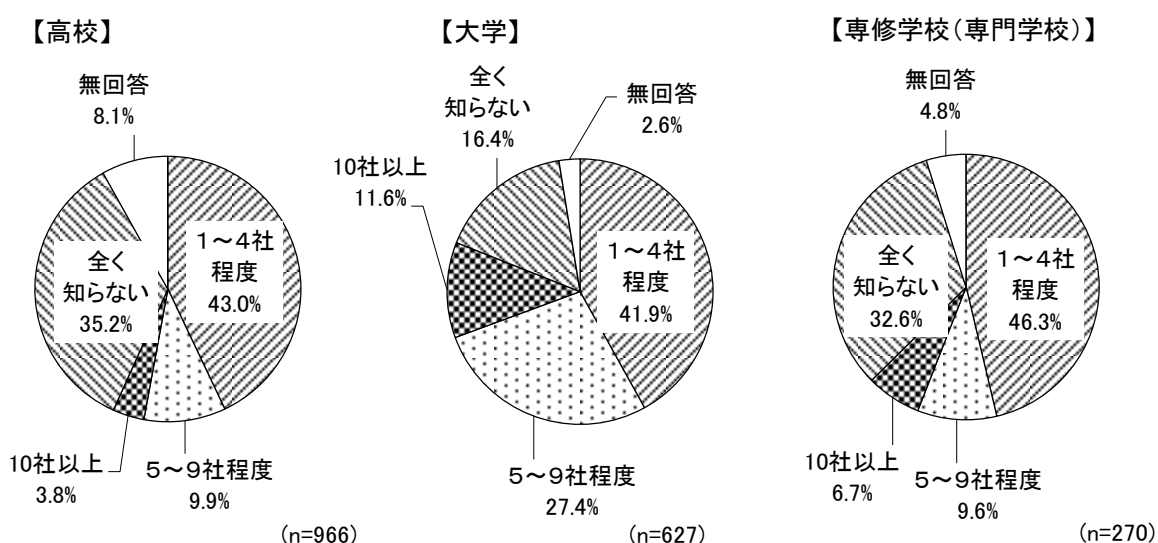
就職希望者の松山市での就職意向については、高校、大学、専修学校（専門学校）とも、「できれば松山市内で働きたい」が半数を超え、特に高校では6割を超えています。その一方で、松山市に本社がある企業の認知度は低く、「全く知らない」の割合は大学では約16%である一方、高校と専修学校（専門学校）では30%を超えており、若者会議でも、市内企業のPR不足、並びに特に若者に向けた情報発信の重要性が指摘されています。

図表 III-18 松山市での就職意向



(資料)「松山市 進学・就職に関するアンケート」(2015 年7月実施)

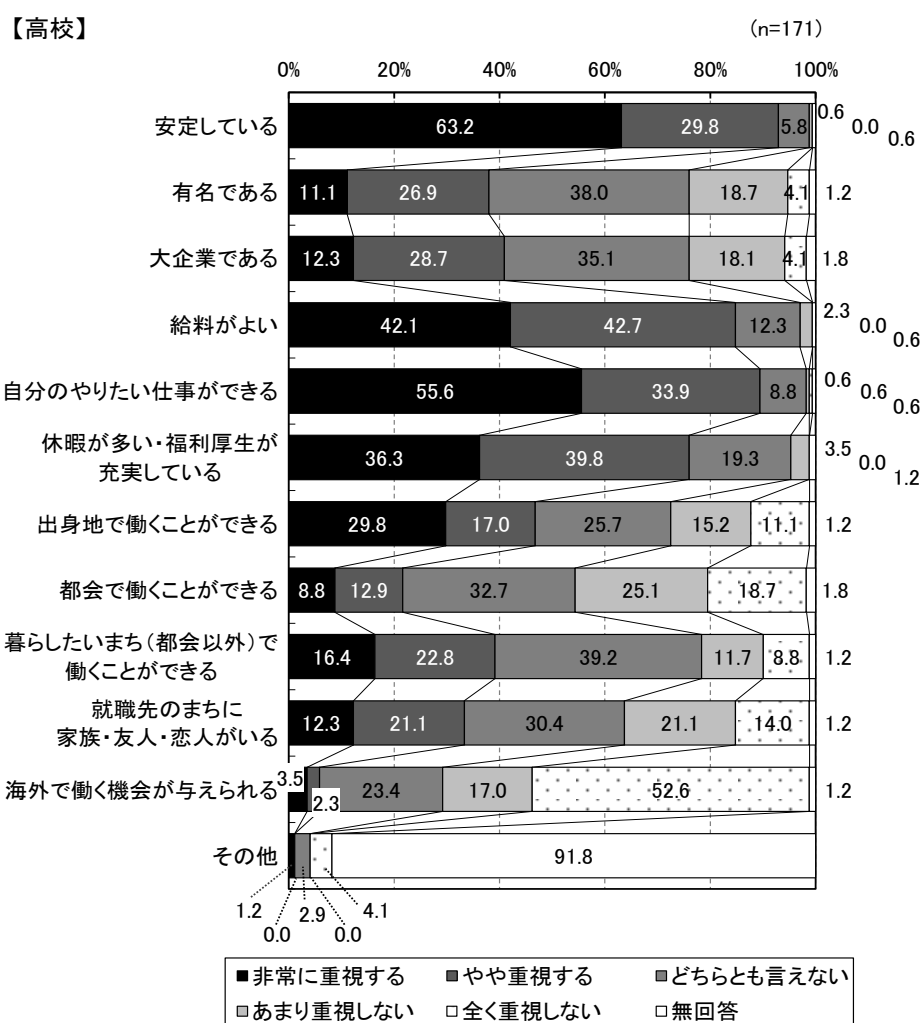
図表 III-19 松山市に本社がある企業の認知度



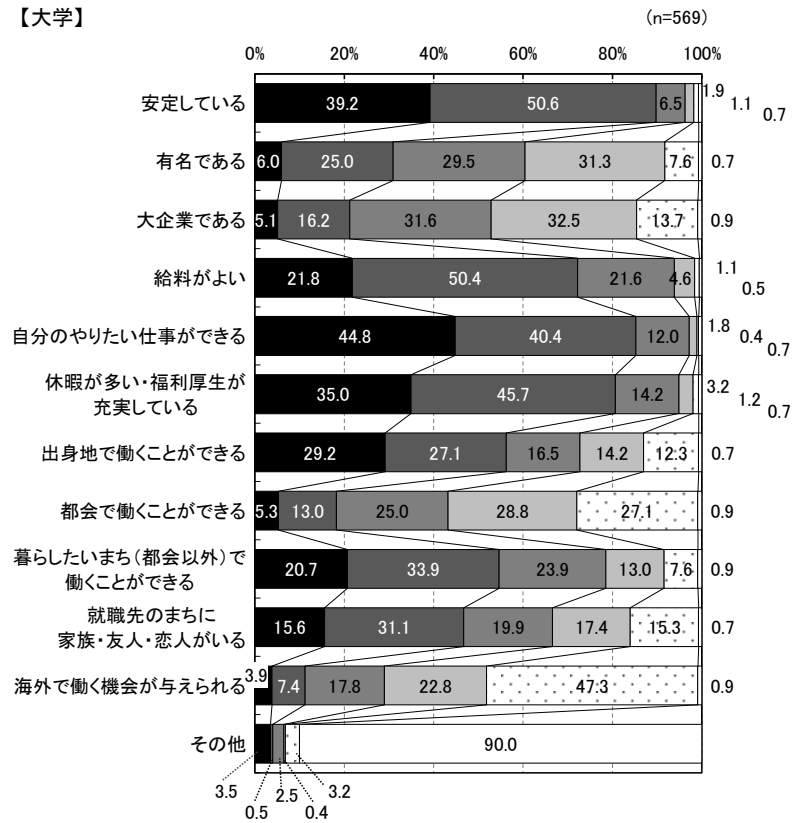
(資料)「松山市 進学・就職に関するアンケート」(2015 年7月実施)

就職先を選ぶ際に考慮することとして、学生アンケートでは、学校の種類を問わず「安定している」と「自分のやりたい仕事ができる」が「非常に重視する」の上位に挙がっていますが、県外就職を希望する若者会議の参加者からは、「県外のほうが仕事の選択肢が多い」「松山市内には働きたいと思える企業がない」「県外には設備等も含めて規模の大きい会社が多く魅力的に見える」との指摘があり、若者が就職したいと思えるようなまちにするための取組として、大企業の誘致等による雇用の創出や、若者が働きたいと思える職種や企業の選択肢の増加、松山市の強みを生かした独自産業の創出等が必要との意見が提示されました。

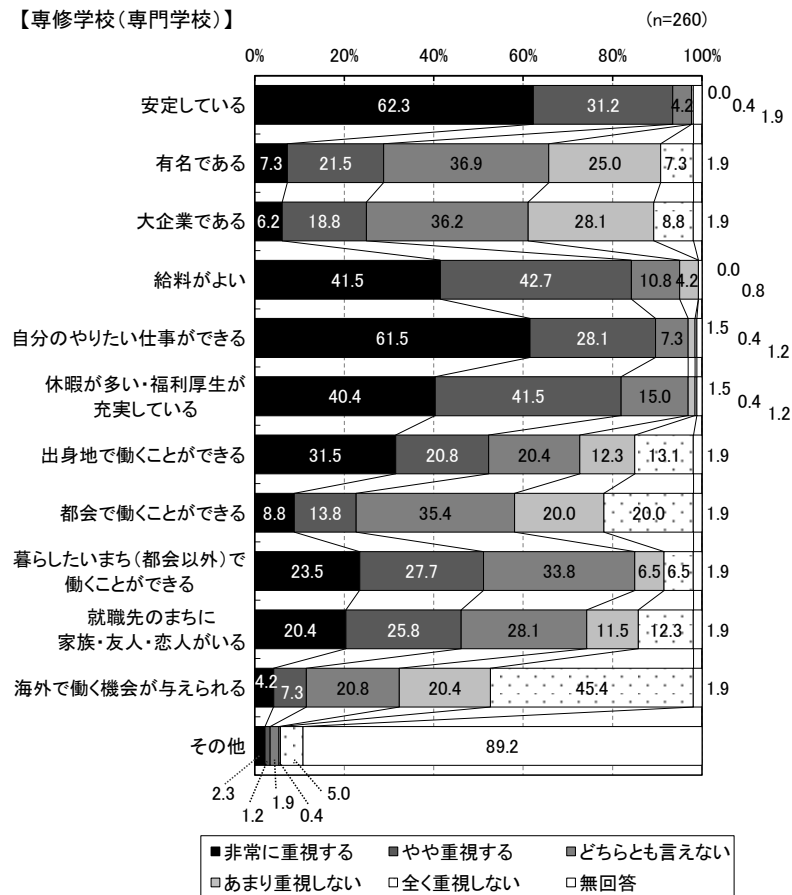
図表 III-20 就職先を選ぶ際に考慮すること



【大学】



【専修学校(専門学校)】



(資料)「松山市 進学・就職に関するアンケート」(2015年7月実施)

また、若者会議では、「暮らしの場」としての松山市に関する意見も収集しました。松山市の魅力としては、天候の良さや災害の少なさのほか、主要な機能が集中して立地していることによる生活利便性の高さ、道後温泉をはじめとする観光地としての魅力等が挙げられました。

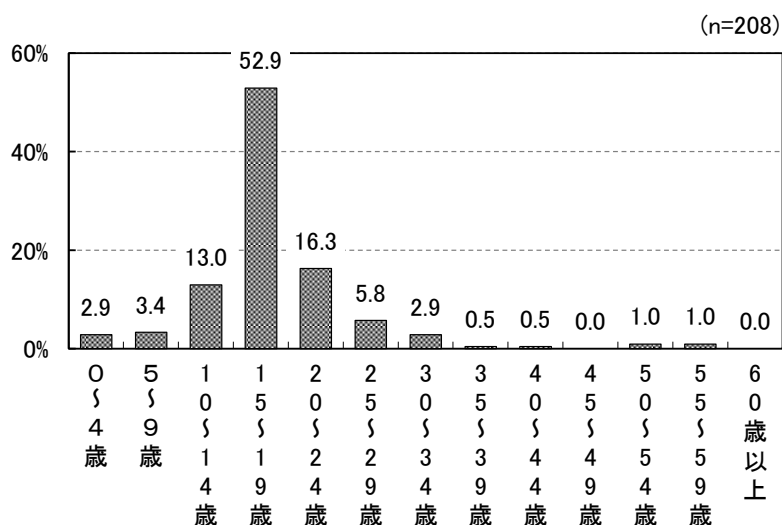
一方で、公共交通の利便性の低さや買い物の利便性の低さ、友人や子どもと遊びに行く場所やイベント等娯楽の少なさ、活気のなさ等、生活環境としての魅力の弱さのほか、情報発信の不足による「松山市」及び「愛媛県」の知名度の低さ等も指摘されています。

そのため、若者がずっと暮らしたいと思えるようなまちにするための取組として、上記で言及された生活環境としての魅力の向上のほか、県外での知名度向上のための取組（特産品のPR、都市のブランド化、他地域との差異化を図るための取組）や、観光関連の整備強化による交流人口の増加等の必要性が指摘されました。

3. 県外居住者のUターン意向に関する調査結果

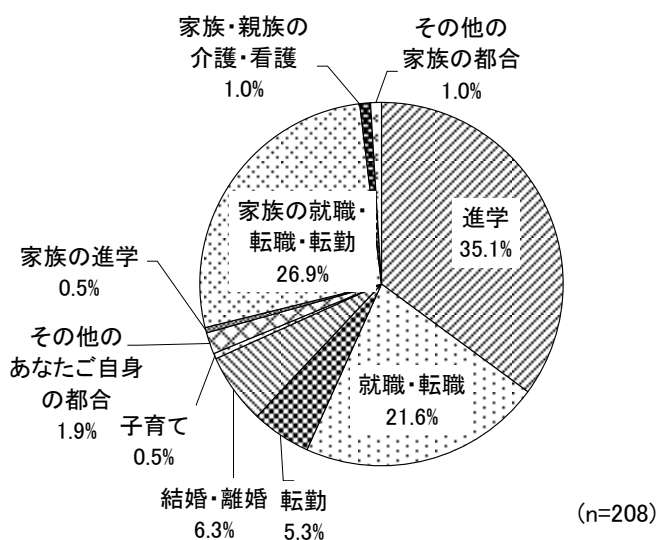
「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」（2015 年6月実施。以下「Uターンアンケート」とする）では、回答者の約半数が15～19歳で愛媛県外へ転居しており、また回答者の約4割が「進学」、約2割が「就職・転職」をきっかけに転居していることが把握されました。進学にあたって県外に転居した理由で最も回答が多いのは「自分のやりたい勉強ができると思う」、就職・転職にあたって県外に転居した理由で最も回答が多いのは「安定している」であり、学生アンケートの結果とも近くなっています。

図表 III-21 転居時の年齢



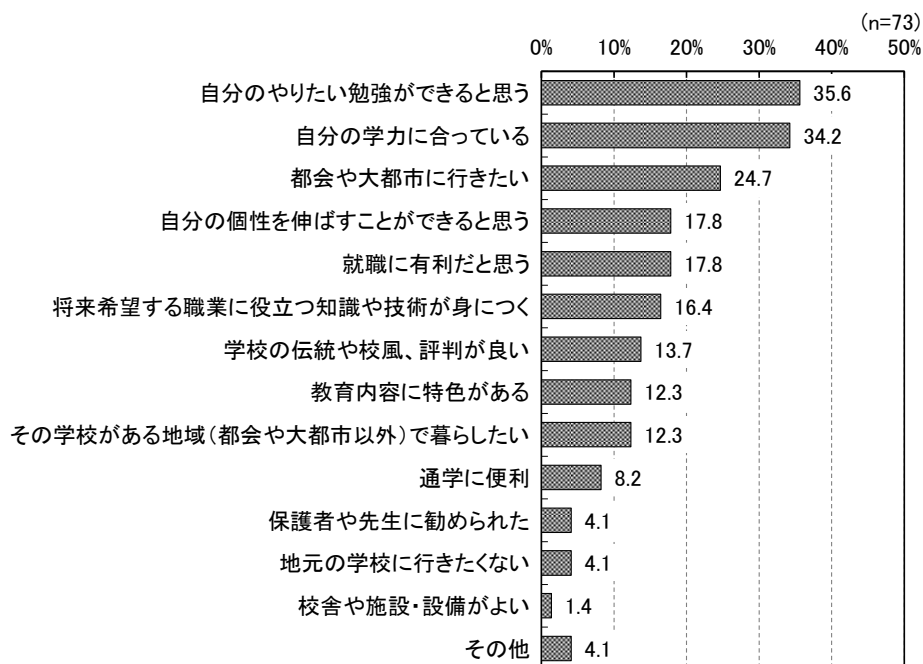
(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015 年6月実施)

図表 III-22 転居したきっかけ



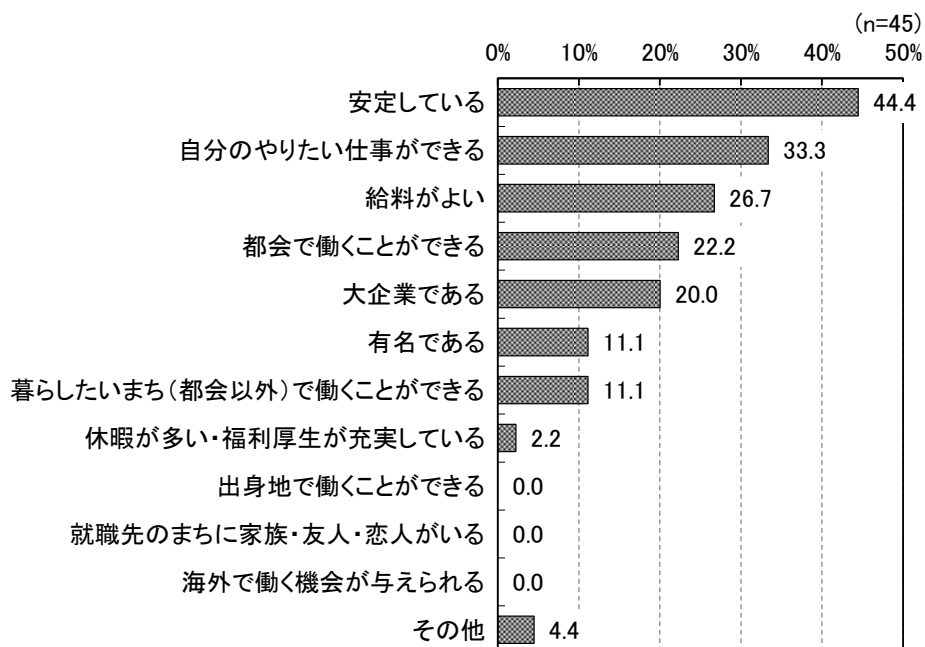
(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015 年6月実施)

図表 III-23 「進学」の際に愛媛県外に転居した理由(複数回答)



(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015 年6月実施)

図表 III-24 「就職・転職」の際に愛媛県外に転居した理由(複数回答)

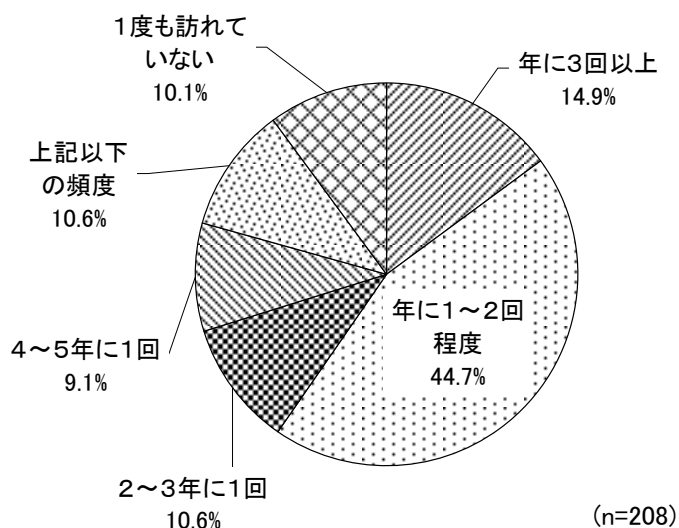


(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015 年6月実施)

回答者の約6割は、県外への転居後も年1回は松山市を来訪しています。

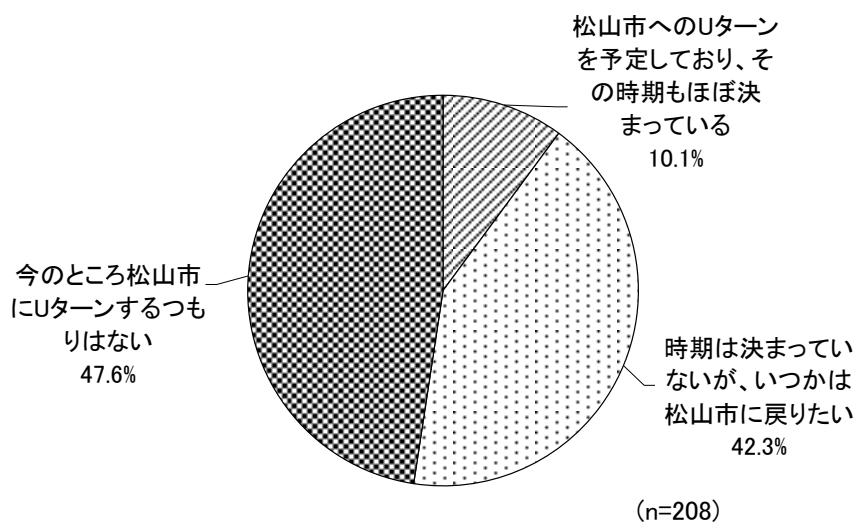
また、約1割の回答者が「松山市へのUターンを予定しており、その時期もほぼ決まっている」としており、また「時期は決まっていないが、いつかは松山市に戻りたい」とする「潜在Uターン者」も42.3%にのぼり、半数以上がUターンを希望しています。

図表 III-25 松山市への来訪頻度



(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015年6月実施)

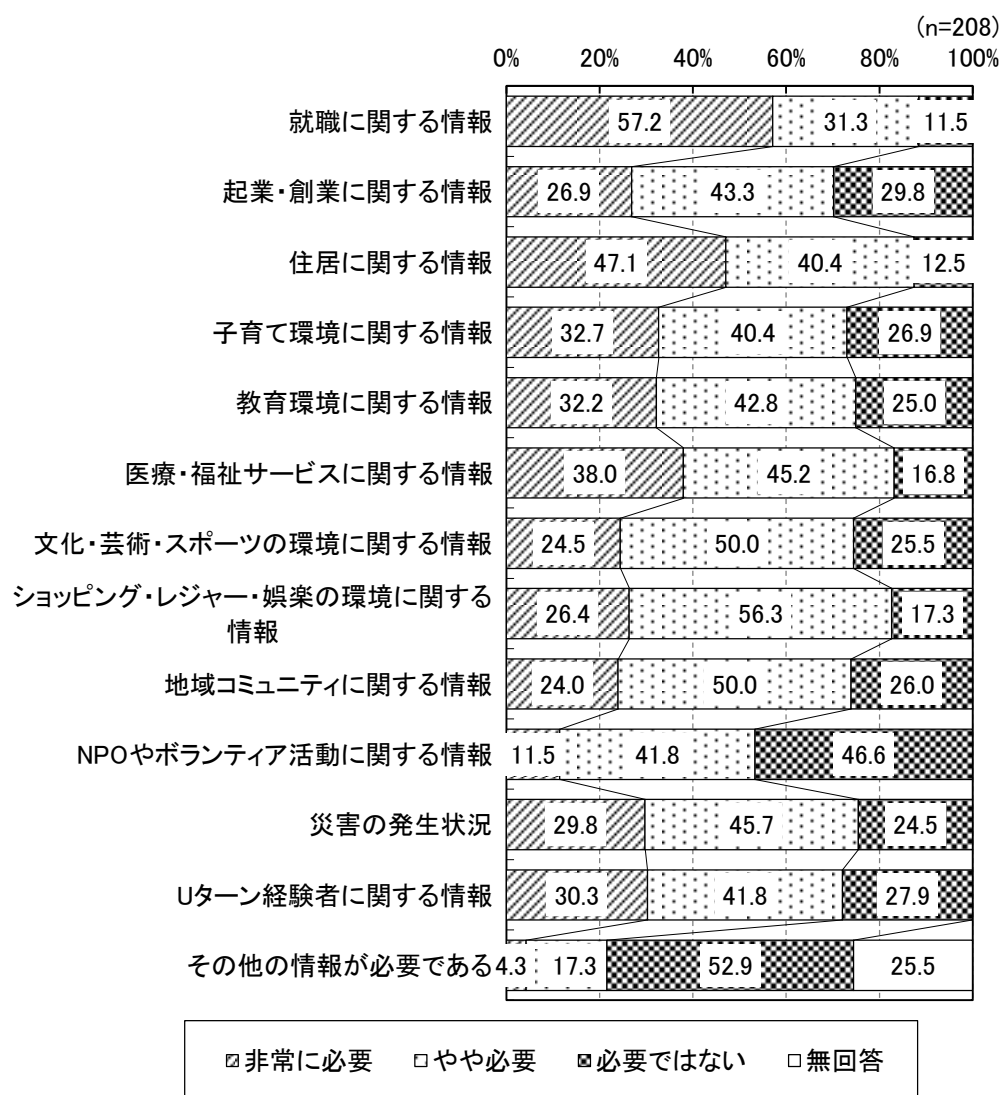
図表 III-26 松山市へのUターン意向



(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015年6月実施)

Ｕターンを検討する際には、「就職」と「住居」に関する情報が非常に重要とする回答者が多く、次いで医療・福祉に関する情報へのニーズや、ショッピング・レジャー・娯楽に関する情報へのニーズも比較的大きい状況です。

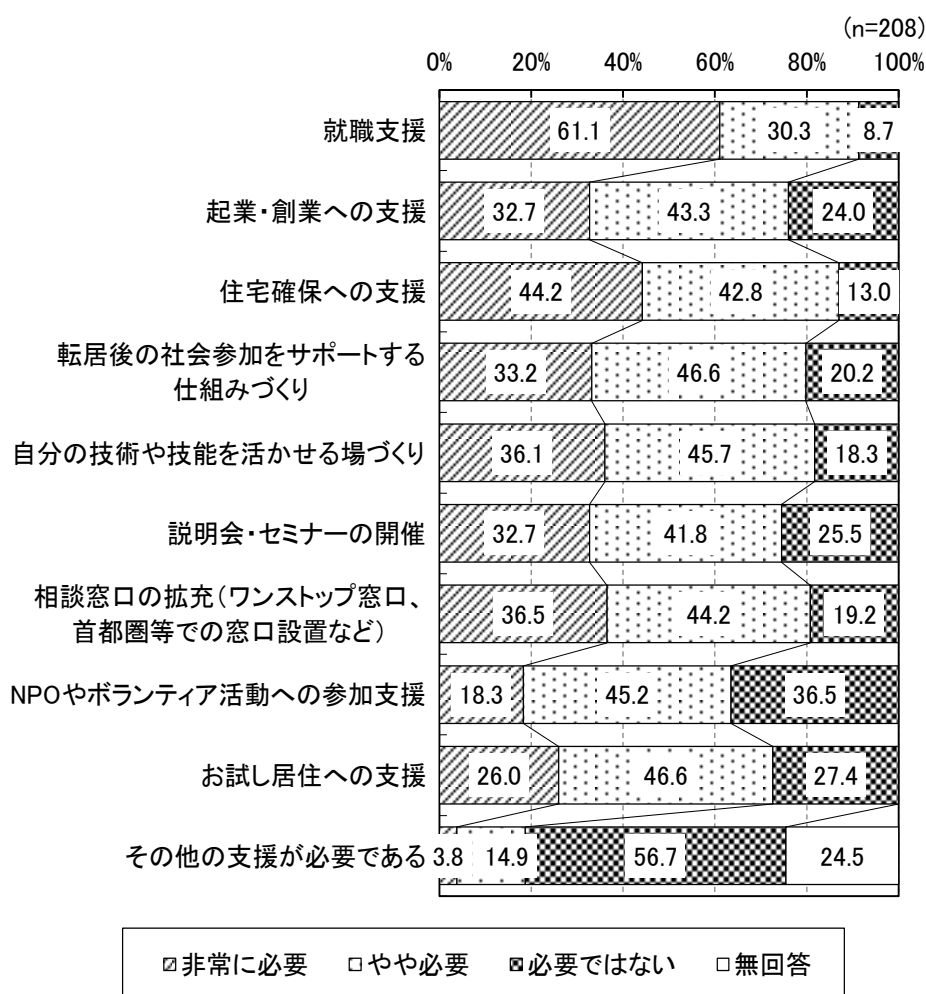
図表 III-27 Ｕターンを考える際に必要な情報



(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のＵターン意向調査」(2015 年6月実施)

さらに、実際にUターンする際のサポートとしては、「就職支援」と「住宅確保への支援」が非常に重要とする回答が多くありました。他の項目では、「相談窓口の拡充（ワンストップ窓口や首都圏等での窓口設置）」や「説明会・セミナーの開催」など事前準備に関する事項のほか、「自分の技術や技能を活かせる場づくり」や「転居後の社会参加をサポートする仕組みづくり」を求める回答も比較的多くありました。

図表 III-28 Uターンする際にあれば良いサポート



(資料)「愛媛県外に住む松山市出身者のUターン意向調査」(2015年6月実施)

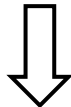
4. アンケート調査、意見集約のまとめ

人口減少問題の克服に向け、人口の自然減の歯止めと社会増の維持・向上による人口の安定と若返りを目指す視点で、下記の通りアンケート調査と意見集約のまとめと整理を行いました。

①自然動態へのアプローチ

1) 結婚について

- 未婚者及び離死別者の約8割（うち未婚者は約9割）が結婚を希望しているが、約7割に交際相手がおらず、そのうち約9割が「婚活」をしていない。
- 「婚活」をしない理由として、「必要性の希薄さ」のほか、「経済的・時間的余裕のなさ」や「何をすればよいかわからない」という項目への回答が多い。
- 交際相手がいる未婚者等の結婚の障害は、経済的不安、住居確保の問題が上位。
- 結婚（再婚）しやすくなる支援として、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」を筆頭に、「住宅に関する補助や祝い金の支給等」、「経済的不安の解消につながる取組」に対するニーズが大きい。



対策（意見）

- 出会いの機会の創出及び質的向上。
- 結婚のプラスイメージを伝える取組。
- 女性が仕事を継続できる社会づくり。
- ライフプランを設計するための教育。

2) 出産について

- 既婚者の現実的な子ども数（1.94人）が理想の子ども数（2.45人）を約0.5人下回り、理想と現実の間にギャップが生じている。
- 未婚者等については、約9割が2人以上子どもをもつことを希望しており、うち18～34歳の結婚を希望する未婚女性の希望子ども数は2.05人。
- 既婚者が更に子どもを持つ場合の心配事として、「子育てや教育への経済的負担」や「仕事との両立との難しさ（職場の理解不足も含む）」、「子育ての体力的な負担」が上位にあり、経済的・体力的な理由で次子を諦めたケースもあり。
- 加えて、既婚者が子供をもたない（現実的な子ども数が0人）理由として「子供は欲しいができない」が圧倒的に多く、不妊の多さや不妊治療の負担等が問題。
- 未婚者等は、経済的負担、仕事との両立、子育ての心理的負担等への不安が上位。



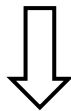
対策（意見）

- 妊娠・出産に関する知識を身につけるための教育。
- 妊娠・出産に対する職場の理解を促進するための取組。

- 安心して妊娠・出産できるような情報発信の工夫。

3) 子育てについて

- 既婚者の子育ての課題として、「経済的な負担」、「仕事と子育ての両立（子どもがいと復職しにくい、フルタイムでは働けない、子持ちは採用されない、育休が取りにくい等）」、「子どもの教育」が上位。
- 加えて、「子育てに関する全般的な不安やプレッシャー」、「相談相手（場所）の不在」、「子育て支援サービスの不足」（保育所の空き状況等を含む支援情報の不足、病児保育・延長保育の不足、ファミリーサポートの利便性の低さ、希望の保育所に入れない等）、「育児に対する男性（父親）の意識の低さ」が挙げられる。
- 家事や子育ての分担は女性に偏る傾向がみられ、出産前に仕事をしていた回答者のうち、約6割が第1子の出産を機に離職。



対策（意見）

※出産についての対策に加え

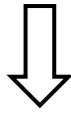
- 子育て支援サービスの充実。
- 父親がもっと子育てを担える環境づくり。
- 子育てに対する経済的支援。

②社会動態へのアプローチ

1) 学生の進路について

- 松山市内学生の進学希望者について、大学生では約8割が松山市内の大学院等への進学を希望、高校生では5割強が松山市外の大学及び専修学校等への進学を希望。
- 第1志望の学校を選定する理由は、高校生・大学生とも「自分のやりたい勉強ができる」が1位であり、学校が立地する地域の特性を理由に挙げる回答者は少なく、松山よりも規模が大きいまちや都会を志向する声もあり。
- 就職希望者の松山市での就職意向については、高校、大学、専修学校（専門学校）とも、「できれば松山市内で働きたい」が半数を超え、特に高校では6割を超えている。
- 学生の松山市に本社がある企業の認知度は低く、「全く知らない」の割合は大学では約16%、高校と専修学校（専門学校）では30%超。
- 就職先を選ぶ際に考慮することとして、「安定している」と「自分のやりたい仕事ができる」が「非常に重視する」の上位。
- 特に県外就職を希望する学生からは、「県外のほうが仕事の選択肢が多い」「松山市内には働きたいと思える企業がない」「県外には設備等も含めて規模の大きい会社が多く魅力的に見える」との指摘。

- 学生にとって松山市の魅力は、天候の良さや災害の少なさ、コンパクトな街による生活利便性の高さ、道後温泉など観光地等。
- 課題としては、公共交通の利便性の低さや買い物の利便性の低さ、友人や子どもと遊びに行く場所やイベント等娯楽の少なさ、活気のなさ等、生活環境としての魅力の弱さのほか、情報発信不足による「松山市」及び「愛媛県」の知名度の低さ。

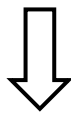


対策（意見）

- 仕事の選択肢を増やす。
- 地元企業のPR強化。
- 独自産業の創出。
- 企業間のつながり強化（交流会の実施や有事の際の助け合い）や市内企業への補助（社員の交通費と住居費を補助して地元人材の雇用を促す）、キャリア教育の充実。
- 若い世代が魅力を感じるまちづくり。
- 対外的なPRの強化。
- 交通利便性の向上。
- 暮らしやすいまちづくり。

2) 県外居住者のUターンについて

- 「Uターン意向調査」の回答者の約半数が15～19歳で愛媛県外へ転居しており、回答者の約4割が「進学」、約2割が「就職・転職」をきっかけに転居。
- 進学で県外転居した理由は「自分のやりたい勉強ができる」、就職・転職で県外転居した理由は「安定している」が多く、学生アンケートとの近似性がみられる。
- 回答者の約6割は、年1回は松山市への里帰りをしており、約1割の回答者が松山市へのUターンを決定、「時期は決まっていないが、いつかは松山市に戻りたい」とする「潜在Uターン者」も42.3%にのぼり、半数以上がUターンを希望。
- Uターンの検討にあたっては、就職と住居に関する情報、医療・福祉に関する情報、ショッピング・レジャー・娯楽に関する情報などへのニーズが高い。



対策（意見）

- 実際にUターンする際のサポートとしては、「就職支援」と「住宅確保への支援」が重要。
- 「相談窓口の拡充（ワンストップ窓口や首都圏等での窓口設置）」や「説明会・セミナーの開催」など事前準備に関する事項のほか、「自分の技術や技能を活かせる場づくり」や「転居後の社会参加をサポートする仕組みづくり」。

IV. 基本目標と基本的方向

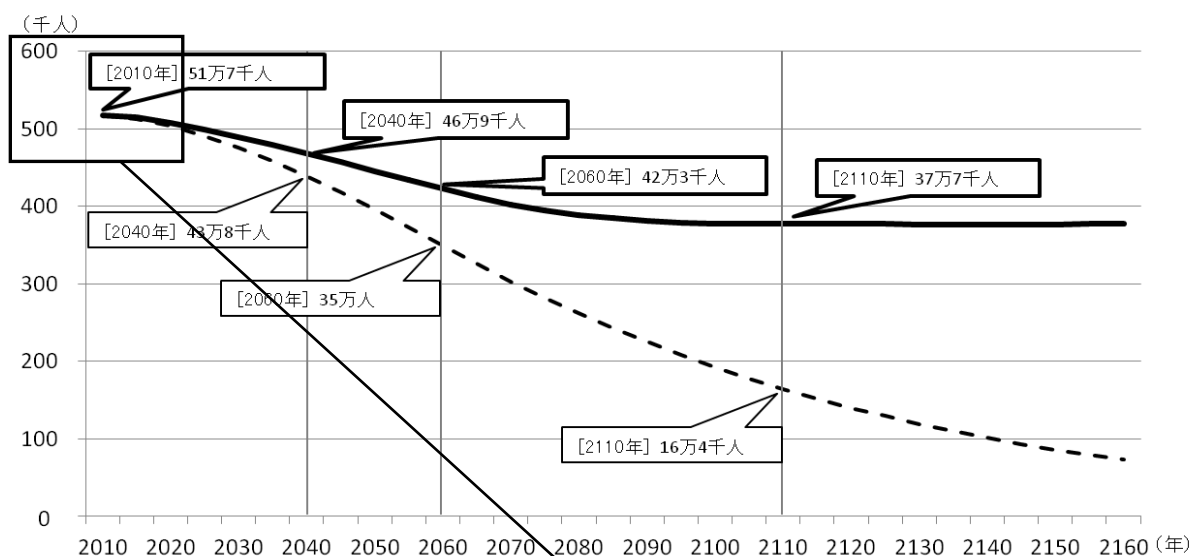
1. 人口の将来展望実現に向けて

本市人口ビジョンにおける人口の将来展望の実現には、若い世代の結婚や出産、子育て等の希望が叶えられることなどで、合計特殊出生率が、2030年に1.75程度となり、更に2040年には2.07程度に上昇することに加え、本市での暮らしを希望する人々の定住やU・Iターンが進むことなどで、2020年以降、少なくとも人口の流出入均衡が維持されていることが必要です。

その結果、2040年においては、国立社会保障・人口問題研究所により43万8千人と見通されている人口が、46万9千人となり、3万1千人の増、また、2060年では、35万人が42万3千人となり、7万3千人の増が見込まれます。

そして更に長期的に捉えると、2110年頃には37万7千人程度で人口が安定し、若返りが始まるものと見込まれます。

図表IV-1 松山市人口ビジョンにおける総人口の展望



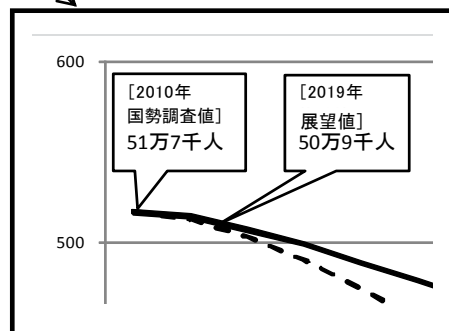
(注1) 破線は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠した推計値（現状ベース）

(注2) 実線は、以下を見込んだ場合の松山市独自の推計値

①合計特殊出生率が2030年に1.75程度、2040年以降は2.07程度

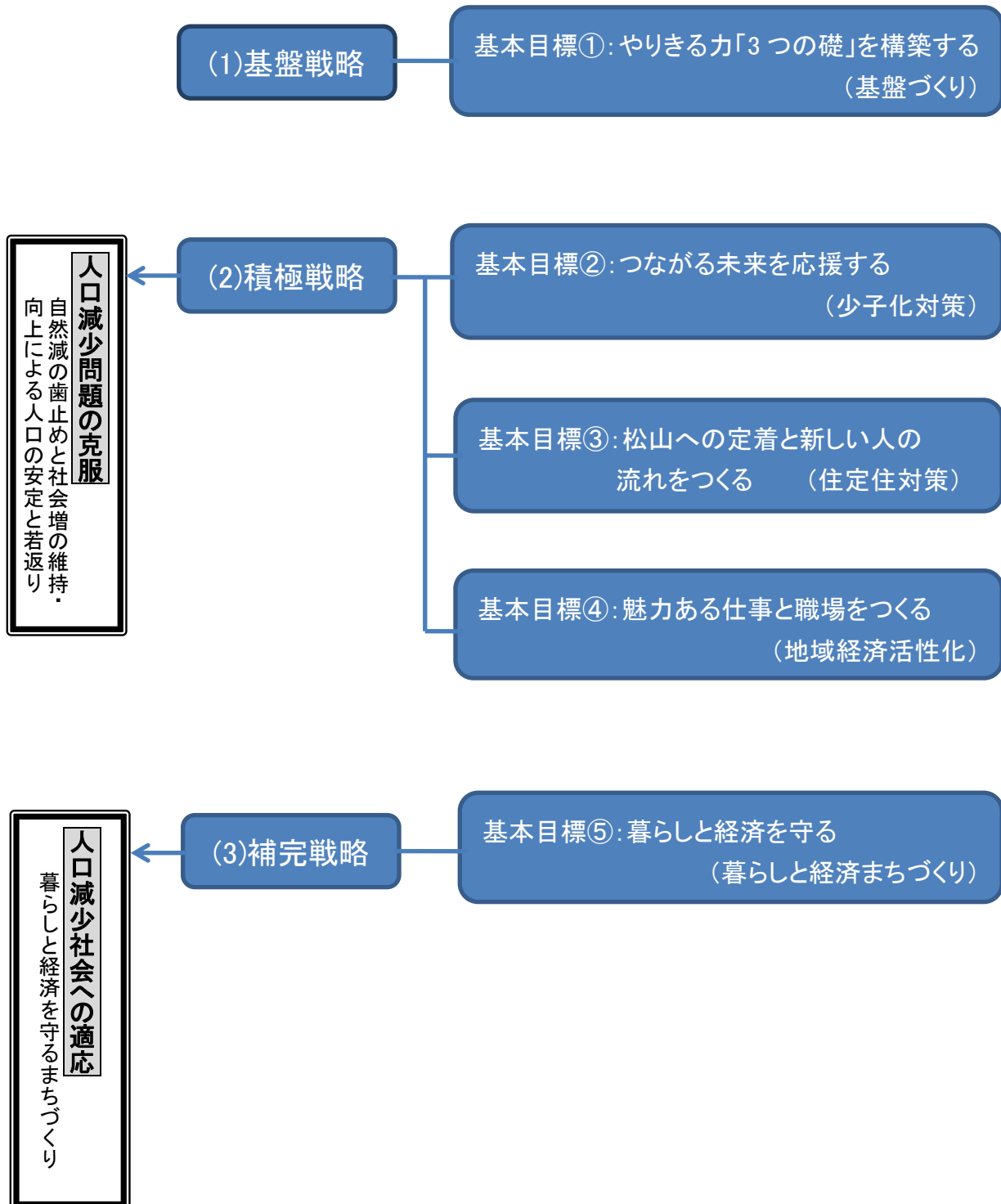
②社会増減が2020年以降、均衡以上

そのような中、2019年度を期限とする本戦略においては、上記展望実現に向けた最初の5年間の計画として、その基盤づくりを掲げるとともに、人口減少問題の克服に向けた積極的な戦略と、避けることのできない人口減少社会に備え、その補完的な戦略が必要と考えます。



従って、本市は、将来展望の実現に向け、その先駆けとなる以下の 3 つの戦略により 5 つの基本目標を掲げ、前章の市民アンケート調査結果や市民の意見等を反映させた施策の展開を図るものとします。

－ 3 つの戦略と 5 つの基本目標 －



2. 戦略と基本目標

(1) 基盤戦略

A) 基本目標①：やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

<基本的方向>

本市人口ビジョンの対象期限は、今から約45年後の2060年を基本としつつ、2110年頃まで視野にいており、それまでの間に様々な施策を常に効果検証し、改善を施しながら、オール松山体制で、不断なく施策の展開を続けなければなりません。

従って、今回、その先駆けとなる本総合戦略において、地方創生の要である人口減少対策に係る本市の責務や市民、事業者、関係団体等の役割等を定める制度の構築のほか、行政のみならず、市民が関心を持って参画するとともに、産官学金労言等の関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立するための基盤づくりに取り組みます。

- ①（仮称）松山市人口減少対策推進条例の制定のほか、（仮称）松山市人口減少対策推進会議の設置支援、当該推進会議によるコミュニケーション活動等の支援を通じて、人口減少対策推進の基盤づくりに取り組みます。

【数値目標】

成果指標	基準値	目標値
推進組織による事業実施数(件)	－（H26年度）	6（H31年度）

(2) 積極戦略

A) 基本目標②：つなげる未来を応援する（少子化対策）

<基本的方向>

本市の合計特殊出生率は1.36で、全国平均や愛媛県平均を下回っている状況にあります。合計特殊出生率の向上を目指した取り組みとして、若い世代の経済的安定の支援や出会いの場の創出による結婚支援などに取り組むとともに、夫婦が理想の数子どもをもてるよう経済的な支援に取り組みます。また、子どもを安心して産み、育てられるように、子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、各種施策に取り組みます。

- ①若年求職者と中小企業在職者等との交流、研修や職場改善等により、企業への人材定着の支援を行い、若い世代の経済的安定に取り組みます。
- ②出会いの場の創出による結婚支援、妊娠・出産支援、小児医療、子育て支援などの充実を目指すとともに、子育て世帯への経済的負担軽減や子育て拠点などの整備を推進し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。
- ③男性の家事・育児参加や女性が働きやすい企業環境の醸成や再就職支援に取り組むとともに、男女ともに仕事と家庭の両立支援を行う企業への支援などにより、働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

【数値目標】

成果指標	基準値	目標値
合計特殊出生率（人）	1.36（H25年）	1.54（H31年）

B) 基本目標③：松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

<基本的方向>

近年、本市の社会動態は、転入超過と転出超過を繰り返し、直近の 2014 年では若干の転出超過がみられる中で、東京圏・関西圏をはじめとした若者の県外転出超過が顕著である一方、県内転入超過の減少が予測されることから、今後、全体として転出超過の常態化が懸念されています。そのような中、本市には、4 つの大学や多くの専修学校が立地するなど、常時約 2 万人の学生が在籍しており、これらに対する働きかけは極めて重要と言えます。そうしたことから、本市では全ての世代、全ての地域を取組みの対象としながらも、特に、東京圏、関西圏からの I ターン、U ターン促進と学生をはじめとする若者世代の流入・定着促進に軸を置き、以下のように取り組みます。

- ①都市イメージの向上や移住相談体制の充実、移住体験・機会の充実、移住定着支援の充実を通じ、移住の促進を図ります。
- ②若者へのキャリア教育などを通じ、シビックプライドを向上させ、定住の促進を図ります。
- ③本市に立地する大学等と連携した若者の流入促進や、市内定着等に取り組むことで、大学等の活性化を目指します。

【数値目標】

成果指標	基準値	目標値
社会移動数（転入数－転出数）（人）	△3（H26 年）	均衡以上（H27～31 年の平均）

C) 基本目標④：魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

<基本的方向>

本市の人口減少対策の積極戦略である出生率向上を図る少子化対策、及び若者の定着やU・Iターン促進を図る移住定住対策の推進をしっかりと下支えすべき地域経済の活性化を戦略的に図るため、本市事業所の約9割を占める既存中小企業の支援をはじめ、新たな産業の立地促進や新ビジネスの創出のほか、各分野の産業競争力強化、雇用対策及び人材育成などについて、幅広く施策を推進していきます。

- ①地域経済構造や景気動向など、地域経済に関する各種データの分析と活用、中小企業支援や稼ぐ力のある産業の立地促進、多様なプレイヤーとの連携による新ビジネス創出のほか、企業のグローバル化支援やICT活用による経済活性化などを通じて、業種横断的な取組による産業の競争力強化を推進します。
- ②若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化のほか、戦略的観光振興や文化・芸術・スポーツ等の地域資源活用による経済活性化を通じて、業種別取組による産業の競争力強化に取り組めます。
- ③良好な雇用・労働環境整備のほか、職業能力向上と就労機会の拡充、女性の活躍支援、農林水産業の担い手育成や大学等での地域ニーズに対応した人材育成支援などを通じて、良好な雇用の場の創出と人材育成を推進します。

【数値目標】

成果指標	基準値	目標値
市内事業所数（事業所）	21,363（H24年）	21,560（H31年）
生産年齢人口の有業率（％）	68.7（H24年）	70.2（H31年）

(3) 補完戦略

A) 基本目標⑤：暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

<基本的方向>

人口減少が一定進むなか、持続可能な地域社会を構築するためには、地域特性を生かした産業の振興や民間投資の促進を図り、都市のコンパクト化と地域間連携を進めるとともに、市民が地域に愛着を持って安心して健康な生活が営まれるよう、市民の暮らしと経済を守るためのまちづくりを推進します。

- ①需要を創造する民間主体の経済まちづくりを推進し、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成を促進することで、本市の地域経済・生活圏の充実をめざします。
- ②家計の質的向上を図るとともに、安全・安心な暮らしを推進し、さらに健康寿命の延伸に取り組むことで、安心して健康な暮らしの確保に取り組みます。
- ③空き家といった既存ストックの有効活用や、老朽化した公共施設の効率的な修繕計画の策定など、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化に取り組みます。
- ④連携中枢都市圏を形成するなど、近隣地域との連携を推進し、将来に向けて持続可能な地域社会をめざします。
- ⑤住民が地域防災の担い手となるよう住民参加型の訓練を実施し、人材の育成に努めます。
- ⑥市民主体・地域特性を生かしたまちづくりに取り組み、シビックプライドを向上させることで、ふるさとづくりを推進します。

【数値目標】

成果指標	基準値	目標値
市内総生産（兆円）	1.6（H24年度）	1.6（H31年度）
連携中枢都市圏に係る連携協約数	－（H26年度）	5（H31年度）
本市の暮らしやすさ満足度（％）	55.7（H26年度）	60.0（H31年度）

V. まつやま創生未来プロジェクト

3つの戦略による5つの基本目標の達成に向け、本市ならではの課題への挑戦や本市の特徴を生かした取り組みを「まつやま創生未来プロジェクト」としてまとめ、本市の地方創生推進のけん引プロジェクトとして位置づけます。

基本目標①: やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)

- ① 「3つの礎」構築プロジェクト

基本目標②: つながる未来を応援する(少子化対策)

- ① 出会いの聖地まつやまプロジェクト
- ② 子宝授かりサポートプロジェクト
- ③ 子育て安心しあわせのまちまつやまプロジェクト
- ④ 仕事も生活も充実させようプロジェクト

基本目標③: 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

- ① 松山に住もう、帰ろう若者プロジェクト
- ② まつやまIターンおいでなもしプロジェクト
- ③ まつやまIターン住むとこプロジェクト

基本目標④: 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

- ① 未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト
- ② 女性の輝きまどんな応援プロジェクト
- ③ 成長発展へ挑戦するまつやま中小企業応援プロジェクト
- ④ 付加価値向上によるまつやま産業振興プロジェクト

基本目標⑤: 暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)

- ① 市民と企業が担う新しい街まつやま創造プロジェクト
- ② 元気をつなぐ松山圏域活性化プロジェクト
- ③ 市民とつくる日本一の防災都市まつやまプロジェクト

1. 基本目標①：やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

① 「3つの礎」構築プロジェクト

本市人口ビジョンの対象期限は、今から約 45 年後の 2060 年を基本としつつ、2110 年頃まで視野にいており、それまでの間に様々な施策を常に効果検証し、改善を施しながら、オール松山体制で、不断なく施策の展開を続けなければなりません。

従って、今回、その先駆けとなる本総合戦略において、地方創生の要である人口減少対策に係る本市の責務や市民、事業者、関係団体等の役割等を定める制度の構築と、行政のみならず、市民が関心を持って参画するとともに、産官学金労言等の関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立するための基盤づくりを行います。

- ① （仮称）松山市人口減少対策推進条例の制定
- ② （仮称）松山市人口減少対策推進会議の設置支援
- ③ （仮称）松山市人口減少対策推進会議によるコミュニケーション活動等の支援

2. 基本目標②：つながる未来を応援する（少子化対策）

①出会いの聖地まつやまプロジェクト

各種統計によると、本市の女性の有配偶率は低く、合計特殊出生率の低さに関係していることが推察されます。また、女性会議においても、出会いの場が少ないという意見があったことなどから、様々な場面において出会いの場を提供するとともに、積極的に結婚支援に取り組みます。

- ①婚活イベント等による出会いの場の提供
- ②島しょ部の独身者を対象としたセミナーや出会いイベントの開催

②子宝授かりサポートプロジェクト

合計特殊出生率が 1.36 と低迷する中、アンケートによると、本市夫婦が理想の数（2.45 人）の子どもをもつためには、「子育てに関する経済的支援」が必要という意見が最も多く、また、子どもをもたない夫婦の多くは、「子どもはほしいができない」という意見が最も多いことから、子宝をもう一人もてるためのサポートに取り組みます。

- ①子育て世帯への経済的支援
- ②不妊治療費に対する助成

③子育て安心しあわせのまちまつやまプロジェクト

アンケートによると、子育てにあたっての困りごとは、「経済的な負担」のほか、「仕事と子育ての両立」、また、「子どもが病気の時の支援」などの意見が多くなっていることから、子どもを安心して産み、育てられるように妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に取り組みます。

- ①妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的支援
- ②小児医療の充実
- ③子育て拠点や居場所づくりの整備

④仕事も生活も充実させようプロジェクト

アンケートや女性会議等では、結婚や出産・育児において仕事と生活の両立が強く求められており、男性の家事・育児参加と女性の労働参加が当たり前になる社会が望まれています。こうした希望も含め、市民の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向け、個人、企業、地域社会等の意識や行動の変革を支援していきます。

- ①個人、企業、地域社会等におけるワーク・ライフ・バランスの普及啓発推進
- ②企業経営におけるワーク・ライフ・バランスの推進支援（※基本目標④に属す）
- ③松山市役所におけるワーク・ライフ・バランスの率先推進

3. 基本目標③：松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

①松山に住もう、帰ろう若者プロジェクト

松山市の社会動態の特徴として、大学進学時や卒業後就職時の年代で東京圏、関西圏への人口流出が顕著であることを踏まえ、この階層へのアプローチを強化し、若者の定住、Ｕターンの促進を図ります。

- ①東京圏、関西圏に進学した若者のＵターン就職の支援
- ②若者の流入・定着につながる地元大学等と連携した取組みの推進
- ③愛媛大学ＣＯＣ事業等と連携した地域を担う人材の育成
- ④シビックプライドの向上

②まつやまＩターンおいでなもしプロジェクト

移住希望者に対し、仕事、住まい、子育て、医療、生活環境など、きめ細かな情報提供を行うとともに、地域における受入体制の構築に努めます。

- ①松山、東京などへの移住相談窓口の設置
- ②関係団体と連携した移住課題等の克服
- ③地域における受け皿づくり
- ④地域おこし協力隊の導入

③まつやまＩターン住むとこプロジェクト

空き家等既存ストックの活用や住宅リフォーム補助等を通じ、移住者の住まいの確保を推進します。また、島ならではの自然や風光明媚な景観、ゆったりとしたライフスタイルを提案し、島への移住を考えるきっかけにするため本市島しょ部に体験滞在型交流施設を整備します。

- ①空き家の活用や住宅リフォーム補助等を通じた住まいの確保
- ②体験・滞在型交流施設の整備

4. 基本目標④：魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

①未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト

働く場所の確保については、若年層が松山市で暮らし続けるための最優先課題であり、人口の社会増減を直接的に改善する可能性の高いものであるため、各種関係団体等との連携による新たなビジネスの創出のほか、稼ぐ力のある産業の誘致・立地などを推進します。

- ①産学金等の関係団体との連携による新ビジネスの創出支援
- ②クリエイティブビジネスの推進
- ③企業誘致のチャンスを逃さない体制整備の推進
- ④情報通信関連産業の集積支援

②女性の輝きまどんな応援プロジェクト

アンケート結果や各種意見等によると、女性がライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる環境整備が重要であることが明らかになっていることに加え、本市の有配偶者女性の有業率が低い傾向にあることなどから、人口の自然増減の改善の鍵を握る女性の活躍を支援する取組みを進めます。

- ①テレワーク業務の安定と拡大の推進
- ②女性の再就職支援
- ③女性の活躍推進企業への支援

③成長発展へ挑戦するまつやま中小企業応援プロジェクト

本市事業所の9割を占める中小企業は産業振興の要であり、地域の雇用を担う中小企業の成長発展につながる支援を行います。

- ①「中小企業振興計画」に基づく支援
- ②松山圏域企業の商談力向上・販路開拓の促進
- ③「中小企業円卓会議」の自立的・継続的な活動支援
- ④企業経営や創業に対する支援
- ⑤良好な労働環境整備の推進

④付加価値向上によるまつやま産業振興プロジェクト

地域資源等に＋αの付加価値を加えることにより、産業の振興を支援する取組みを推進します。

- ①リノベーションによる新たなビジネスの創出推進
- ②戦略的広域観光施策による瀬戸内版DMO形成の推進
- ③次世代に誇れる道後温泉の魅力づくりによる観光産業の振興
- ④まつやま農林水産物ブランド活性化による販路開拓
- ⑤有望品種転換の支援等による農家所得の向上促進
- ⑥6次産業化の推進

5. 基本目標⑤：暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

①市民と企業が担う新しい街まつやま創造プロジェクト

新たな民間需要を創造するために、中心市街地で、民間再開発事業を活発化させ、商業床やオフィス床等を創出し3次産業の誘致に取り組むとともに、中心市街地以外でも、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを戦略的に活用し、民間等と協働して企業誘致や民間投資等を推進することで、新たな産業集積の創出をめざし、地域経済まちづくりを推進します。

- ①中心市街地再開発と3次産業の集積の推進
- ②市内の企業立地や民間投資等の推進
- ③都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

②元気をつなぐ松山圏域活性化プロジェクト

本格的に迎える人口減少・少子高齢社会の中で、松山市が圏域の経済成長を牽引するとともに、近隣自治体と役割分担やネットワークによる連携を推進し、松山圏域の強みや特色を活かした魅力ある連携中枢都市圏を形成することで、圏域住民の暮らしと経済を守るとともに、新たな人の流れを創出し、将来に向けて持続可能な地域社会の構築を推進します。

- ①圏域全体の経済成長のけん引
- ②高次都市機能の集積・強化
- ③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

③市民とつくる日本一の防災都市まつやまプロジェクト

安全で安心な魅力ある防災まちづくりを進めていくため、住民が地域防災の担い手となる環境を整備しながら、大学と行政及び地域が協働し若い人材を育成することで、災害に強い地域社会づくりをめざします。

- ①災害から地域を守るための環境整備
- ② 災マップを活用した訓練や防災意識の醸成
- ③ 官・学・民による地域防災リーダーの育成

VI. 基本目標別の施策等及び重要業績評価指標（KPI）

「まつやま創生未来プロジェクト」をはじめ、本市の地方創生を推進するために、5つの基本目標のもと、16の政策、39の施策とそれに連なる116の取り組みを体系化し、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定します。

【施策体系】

基本目標	政策	施策
①やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）	①人口減少対策推進の基盤づくり	①人口減少対策推進の制度構築
②つながる未来を応援する（少子化対策）	①若い世代の経済的安定	①若者に対する就職支援
	②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	①出会いの場の創出 ②妊娠・出産支援の充実 ③小児医療の充実 ④子育て支援の充実 ⑤子育て世帯の経済的負担軽減 ⑥子育て拠点や居場所づくりの整備
	③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）	①仕事と生活の調和の実現
③松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）	①移住の促進	①都市イメージの向上 ②移住相談体制の充実 ③移住体験・機会の充実 ④移住定着支援の充実
	②定住の促進	①シビックプライドの向上
	③大学等の活性化	①大学等と連携した若者の流入・定着促進
④魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	①産業の競争力強化（業種横断的取組）	①地域経済に関する各種データの分析・活用 ②中小企業の支援 ③稼ぐ力のある産業立地の促進 ④各種団体との連携による新たなビジネスの創出 ⑤企業のグローバル化支援 ⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上
	②産業の競争力強化（業種別取組）	①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化 ②戦略的観光振興による経済活性化 ③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出
	③良好な雇用の場の創出と人材育成	①良好な雇用・労働環境の整備 ②職業能力向上と就労機会の拡充 ③女性の活躍支援 ④農林水産業の担い手育成 ⑤地域ニーズに対応した人材育成支援
⑤暮らしと経済を守る	①本市における地域経済・生活圏の形成	①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進 ②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成
	②安心して健康な暮らしの確保	①家計の質的向上 ②安全・安心な暮らしの推進 ③健康寿命の延伸
	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	①官と民の既存ストックのマネジメント強化
	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成	①連携中枢都市圏の構築
	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①地域防災力の向上
	⑥ふるさとづくりの推進	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり ②シビックプライドの向上

1. 基本目標①：やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

■政策1 人口減少対策推進の基盤づくり（11）

施策1 人口減少対策推進の制度構築（111）

- ① 本市の人口減少対策における行政や民間関係団体の役割を明記するとともに、民間による主体的な推進組織について明記し、条例制定に取り組みます。
- ② （仮称）松山市人口減少対策推進条例に基づいた総合戦略の推進等のための民間主導の外部組織として、推進組織の設置を支援します。また、当該推進組織の活用による、総合戦略の効果検証の仕組みの構築に取り組みます。
- ③ 総合戦略の施策の推進につながるコミュニケーション活動や民間活動を促進する事業など、推進組織が主体的に行う取り組みに対して、支援を行います。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
条例の制定	—	制定

2. 基本目標②：つながる未来を応援する（少子化対策）

■政策1 若い世代の経済的安定（21）

施策1 若者に対する就職支援（211）

- ① 若年求職者と中小企業在職者等との交流、研修や職場改善等により、企業への人材定着の支援に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数（人）※累計	—	100

■政策2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実（22）

施策1 出会いの場の創出（221）

- ① 地元企業と地域団体が参画する婚活イベントや独身者の親を対象とした婚活交流会等の実施に取り組むとともに、他市町と連携した結婚支援などを検討します。また、同世代の方々が交流できる場などの提供を検討します。
- ② 市外からの参加者を募る婚活ツアーや、島しょ部の独身者を対象とした出会いイベントの実施に取り組みます。また、児童館等各種施設で交流イベントを行うなど、出会いの場の提供に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
婚活イベントでのカップル成立数（組）※累計	—	165
島しょ部における出会いイベントでのカップル成立数（組）※累計	15	40

施策2 妊娠・出産支援の充実（222）

- ① 子育て世代包括支援センターの設置、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施などについて検討し、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、不妊治療費の助成に取り組むとともに、若い世代が妊娠・出産に関する知識を習得する機会の創出に取り組みます。
- ② 予期しない妊娠の相談体制の整備を検討するとともに、特定妊婦を早期に発見し、養育支援が必要な家庭の支援に取り組みます。また、島しょ部に居住する妊婦の経済的負担軽減のため、妊婦健診等の受診に際して必要となる航路運賃の助成に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
保健師による妊婦・産婦・新生児・乳児訪問件数（件）	2,685	3,000

施策 3 小児医療の充実（223）

- ① 小児科医師不足を補うための支援を検討するなど、救急医療に従事する小児科医師確保のための支援に取り組みます。また、夜間や休日に、小児救急医療体制が確保されるよう体制維持に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
小児救急医療体制が確保されている時間割合（％）	100	100

施策 4 子育て支援の充実（224）

- ① 育児の困難さを感じている保護者に、関わり方の助言を行う教室の開催に取り組みます。また、子どもの発達の節目の時期に、心理判定員等が専門的な立場で発達相談を実施することを検討します。
- ② 児童クラブの施設整備や運営改善に取り組み、児童の健全な育成を推進します。
- ③ 官民一体となって、子育て支援に取り組みます。また、子育て世帯を対象としたイベントを実施し、子育ての素晴らしさの普及啓発に取り組むとともに、乳幼児と保護者がふれあえる機会の提供などに取り組み、子育て環境の充実を促進します。
- ④ 子どもの読書に関わる事業を通じて、乳幼児と保護者が触れ合える機会を提供し、子育て環境の充実を促進します。
- ⑤ 子育て世帯が幼稚園、保育所等の子育て支援事業の利用について、円滑に利用できるよう支援に取り組みます。
- ⑥ 就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常保育時間を延長した保育に取り組みます。また、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、各施設で預かることができるように取り組みます。
- ⑦ 幼稚園・保育園・小学校・中学校が連携し、研究会・行事等の共同実施や学力向上に係る学校間連携の推進等に取り組みます。
- ⑧ 幼稚園及び小・中学校の教育環境の向上のため、幼稚園の保育室や小・中学校の普通教室等のエアコン整備に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
かんがるークラブ参加者数（人）	—	192
児童クラブの利用児童数（人）	3,536	5,518
利用者支援事業（施設案内・子育て相談等）の利用件数（件）	1,570	3,600
幼稚園のエアコン設置率（％）	3.1	100.0
小・中学校のエアコン設置率（％）	7.1	70.0

施策 5 子育て世帯の経済的負担軽減（225）

- ① 子どもの医療費の助成に取り組みます。
- ② 子育て世帯の経済的負担の軽減や優遇策を検討します。
- ③ 子育て世帯への住宅確保や三世帯同居・近居のための支援などを検討します。また、島しょ部などに居住する子育て世帯の支援に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
一人当たりの子ども医療費助成額（円）	乳幼児医療 39,300	乳幼児医療 39,900
	児童医療 1,300	児童医療 1,320

施策 6 子育て拠点や居場所づくりの整備（226）

- ① 地域子育て支援拠点の整備に取り組むとともに、より効果的な周知啓発に取り組み、多くの方に利用してもらえるよう努めます。また、子育てひろば、児童館、公園など、子どもの遊び場の充実等により、子育て家庭の支援に取り組みます。
- ② 保育所待機児童の解消を目指して、認定こども園の整備や各種事業に取り組みます。また、公立保育所等の耐震化に取り組みます。
- ③ 放課後子ども教室の整備に取り組むとともに、放課後児童クラブと一体型の整備を目指します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
地域子育て支援拠点事業の箇所数（箇所）※累計	27	31
保育所待機児童数（人）	0	0
放課後子ども教室開設数（箇所）※累計	29	44

■政策3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）（23）

施策1 仕事と生活の調和の実現（231）

- ① 特定事業主行動計画の推進として、松山市が率先してワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、職員の子育て支援に取り組みます。
- ② 男性の家事・育児参加や女性が働きやすい職場環境の醸成や再就職支援に取り組むとともに、女性の職域拡大や男女ともに仕事と家庭の両立支援を行う企業の認証などによる支援に取り組みます。また、男女共同参画社会の実現のために多大な貢献をした個人や団体への表彰に取り組みます。
- ③ ワーク・ライフ・バランスや心身の健康など、様々なテーマによる講座の開催に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスなどをテーマにした講座を、企業や市民グループ等で開催してもらうため、講師の派遣に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
松山市役所における男性の育児休業取得率（％）	1.1	13.0
本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数（人）※累計	—	150
松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数（団体）	—	60

3. 基本目標③：松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

■政策1 移住の促進（31）

施策1 都市イメージの向上（311）

- ① ホームページやメールマガジン、SNS、フリーペーパー、パンフレットなどの様々な媒体やテレビ・雑誌などのメディアを活用し、松山の魅力や情報を効果的に発信します。
- ② 首都圏や関西圏での各種イベント、県人会や同窓会などのほか、市内で開催される成人式などの機会をとらえ、シティプロモーションに取り組みます。
- ③ 首都圏で活動する松山ゆかりの人のほか、首都圏の自治体や NPO 団体などと連携し、松山の魅力発信に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
本市プロモーション活動における情報接触人数（人）	215,000	320,000

施策2 移住相談体制の充実（312）

- ① 松山、東京などに移住相談窓口を設けるとともに、首都圏等での移住フェアなどで移住相談対応を行います。
- ② Uターン就職をはじめとする移住希望者の様々なニーズに応えるため、「ふるさと回帰支援センター」や「移住・交流情報ガーデン」、愛媛県のほか、仕事や住まい、子育て・教育、医療・介護、地域への溶け込みに関する関係機関や民間事業者と連携した移住相談体制の構築を図ります。
- ③ 松山での暮らしや市内各地域の状況など、移住希望者が必要とする情報を分かりやすく掲載したガイドブックやWebサイトなどを制作し、移住希望者に対して情報提供します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
移住Webサイト訪問数（件）	—	100,000
移住に関する相談件数（件）※累計	—	740
市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数（人）※累計	—	100

施策3 移住体験・機会の充実（313）

- ① 未利用施設や空き家バンクに登録された空き家等、既存ストックを活用するとともに、本市島しょ部において、廃校跡地を活用し、体験滞在型交流施設を整備・活用するなど、お試し居住を推進します。
- ② 移住ツアーや市外からの参加者を募る婚活ツアーを開催するなど、松山への移住のきっかけとなる各種取組みを実施します。
- ③ 「生涯活躍のまち（日本版C C R C）」構想の導入に向けて、官民一体となって調査・研究等を行います。
- ④ 地域おこし協力隊制度を活用し、地域課題の解決と移住の促進を図ります。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
お試し居住施設利用世帯数（世帯）※累計	—	24
移住ツアー等参加者数（人）	—	100
地域おこし協力隊隊員数（人）※累計	—	10

施策4 移住定着支援の充実（314）

- ① 起業や女性の再就職、新規就農など、移住者のニーズに寄り添った就労等が可能となるよう各種支援を行います。
- ② 市内各地域の空き家の情報を整理・活用するとともに、住宅のリフォームに対して補助するなど、移住者の住まいの確保を支援します。
- ③ 子育て関連施設でのウェルカムパーティーの開催、ファミリーサポートセンターなどで実施する一時預かりに対する支援など、移住後子育て世帯等を応援します。
- ④ 移住者が地域に溶け込み、快適な生活が送れるよう、まちづくり協議会や公民館等が中心となり、地域への受入体制を整えるとともに、まちづくりやNPO活動などへの支援を行うことで、移住者の生きがいがいづくりに取り組みます。
- ⑤ 道後温泉や松山城等の市有施設に優待するなど、移住直後の何かと物入りとなる時期に支援を行い、移住者をおもてなしの心と感謝の気持ちでお迎えします。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数（人）※累計	0	30
移住者のうち認定新規就農者数（人）※累計	8	20
島しょ部空き家バンク登録物件数（件）※累計	—	30
空家対策基本計画の策定	—	策定 (H28年度)
移住者の受け入れに際し地域がサポートした人数（人）※累計	—	50

■政策 2 定住の促進 (32)

施策 1 シビックプライドの向上 (321)

- ① 松山独自の教材である「ふるさと松山学」のほか、広報紙や移住・定住ガイドブックなどを活用し、市内の児童、生徒等のシビックプライドの醸成を図ります。
- ② 若者向けまちづくり提案制度を導入するなど、松山を知り、まちづくりを考え、実践する場の提供に努めます。
- ③ 将来の経済を支える人材を育成・確保するため、市内の児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じ、職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取組みを支援します。

【数値目標】

重要業績評価指標<KPI> (単位)	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
まちづくり提案制度による活動人数 (人)	—	30
中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数 (回) ※累計	—	48
健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数 (回) ※累計	—	75

■政策 3 大学等の活性化 (33)

施策 1 大学等と連携した若者の流入・定着促進 (331)

- ① 若者の流入促進等に向け、大学等と連携した取組を進めるほか、進学先の選択肢を増やすとともに多様な人材の集積に向け、新たな学部・学科等設置に関する調査・研究等を行います。
- ② 愛媛大学COC事業と連携するとともに、インターンシップの受け入れや公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成や市内定着の促進に努めます。

【数値目標】

重要業績評価指標<KPI> (単位)	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
地元大学等との連携事業参加者数 (人) ※累計	190	4,190

4. 基本目標④：魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

■政策1 産業の競争力強化（業種横断的取組）（41）

■施策1 地域経済に関する各種データの分析・活用（411）

- ① 持続可能な地域経済を確立するため、産業連関表や地域経済分析システム（RESAS）などを活用して、地域経済のヒト・モノ・カネの流れを客観的に分析・評価を行い、戦略的な産業振興策を推進します。
- ② 中小企業の景気動向の実態を把握し、事業者等に地元経済の情報提供を行うとともに、それを活用した、中小企業支援施策の立案に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
経済センサスによる「付加価値額（企業単位：全産業）」の全国市区町村順位（位）	44 (H24年)	36

■施策2 中小企業の支援（412）

- ① 「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材確保・育成、受注・販路の拡大など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。
- ② 松山圏域の中小企業の稼ぐ力を強化するため、地方金融機関等の関係機関と連携し、首都圏を含む県外の手流通業のバイヤーとの商談会を実施するなど、戦略的な販路開拓を支援します。
- ③ 経済団体や金融機関、NPO等で構成される「中小企業円卓会議」が主体となっていく、本市の中小企業振興施策に対する評価や意見・提案、地域の課題解決に向けた調査・検証や支援などの自立的、継続的な活動を支援します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数（事業所）※累計	34	204
松山圏域企業の商談件数（件）※累計	—	1,000

施策3 稼ぐ力のある産業立地の促進（413）

- ① 稼ぐ力のある産業の立地促進を図るため、企業ニーズに応じた豊富な支援メニューの確立や、大学等との連携による人材の育成・確保など、企業誘致のチャンスを逃さない体制の整備に取り組みます。
- ② 雇用吸収力の高い事務センターやコールセンター等の情報通信関連産業の集積を図るため、新設・増設を伴う設備投資支援のほか、企業ニーズに合致したオフィスビルなどの建設投資を促す支援を推進します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
新規立地及び増設をした指定企業数（件）※累計	71	90
指定事業所となったコールセンター等の新規立地及び増設企業数（件）※累計	12	20

施策4 各種団体との連携による新たなビジネスの創出（414）

- ① 市内企業・大学・金融機関・経済団体等との連携により、先端素材関連産業や ICT サービス関連産業のほか、成長が見込まれるヘルスケア産業などの創出を支援します。
- ② 金融機関や経済団体等との連携による異業種間コラボレーションを促進します。
- ③ 空き店舗や空きビル等、遊休不動産となっている民間の既存ストックをリノベーションすることで、新たな価値を与え、新たなビジネスの創出を推進します。
- ④ 本市の「中小企業支援拠点」を中心に、商工会議所や地域金融機関等と連携したワンストップ相談窓口設置やセミナー、アフターフォローの支援のほか、資金融資・利子補給補助など、創業者のチャレンジを支援します。
- ⑤ クリエイティブ関連産業の創出を図るため、クリエイティブ関連企業やクリエイターに対する支援や人材育成に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数（人）※累計	18	108
市内クリエイターと事業者のビジネスマッチング件数（件）	9	60

施策5 企業のグローバル化支援（415）

- ① 縮小する国内市場を補完する需要を創造するため、台湾など、海外との取引に意欲のある企業を支援します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
台湾企業との連携及び販路開拓・事業所進出企業数（企業）※累計	1	6

施策6 ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上（416）

- ① 本市が保有する公共データを民間企業等に活用してもらうためのガイドラインを定めるなど、オープンデータを推進することにより、観光・子育て・医療・福祉など様々な分野での新たなビジネスやサービスの創出を促進します。
- ② 家事・育児との両立を目指す女性などの雇用創出を図るとともに、企業の業務生産性や効率性を高めるため、IT関連インフラの整った本市の強みを活かしたテレワーク業務の安定と拡大を目指します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
公開されたオープンデータの数（件）※累計	—	125
本市指定事業所の在宅就業者数（人）	161	500

■政策2 産業の競争力強化（業種別取組）（42）

施策1 若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化（421）

- ① 「松山市地産地消促進計画」に基づき、生産者と消費者との結びつきの強化、食育の推進、地域の農林水産物の消費拡大を図るとともに、6次産業化を目指す農業者への取組を支援します。
- ② 松山圏域の市町と連携して、生産者団体や小売業者等との協働による、新たな商品開発や情報発信などを行い、圏域全体の農林水産業の活性化を目指します。
- ③ 「まつやま農林水産物ブランド」をはじめとする商品について、市場関係者へのトップセールスや、消費者向けのプロモーションを積極的に行うほか、商品開発支援等により、販路開拓や消費拡大につなげるとともに、その他の商品についても、ブランド化を推進し、生産者の所得向上を目指します。
- ④ 収益性の高い有望品種への転換を推進するとともに、その安定生産・高品質化のため、栽培施設の導入支援などを行い、次世代につながる持続可能な力強い農業の構築を目指します。
- ⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援など、行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策を行い、農業生産の維持・向

上に努めます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
学校給食での地場食材の食材数ベースの利用割合（％）	26.2	35.0
「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数（店）※累計	104	150
果樹有望品種の栽培施設整備面積（ha；ヘクタール）※累計	20	75
有害鳥獣被害面積（ha；ヘクタール）	11	4

施策2 戦略的観光振興による経済活性化（422）

- ① 広島地域の自治体や民間企業等の連携により設立した「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」を中心として、瀬戸内エリアを周遊する観光商品開発やプロモーションなどにより、新たなツーリズムを創造・定着させるとともに、国や交通事業者の戦略とも連動して、圏域の観光集客の拡大を図るほか、「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」を瀬戸内版観光DMO（「観光地経営」の視点に立って観光地域づくりを行う組織や機能）として構築させる取組を推進します。
- ② 外国人観光客について、広島地域との連携やWEBサイトの充実強化、各種メディアでのプロモーション、受け入れ環境の整備のほか、姉妹友好都市・友好交流都市などとの幅広い分野での交流人口拡大などにより、本市への誘客を促進します。
- ③ 俳句などの地域資源について、国際化・ブランド化を推進するほか、体感型観光の視点を取り入れるなど、様々な付加価値や魅力を加えて、新しい着地型旅行商品を開発し情報発信することで、修学旅行の誘致や国内外の観光客増加を推進します。
- ④ 次世代に誇れる道後温泉の継承・発展に向け、「道後温泉活性化計画」や「魅力向上・賑わい創りの総合的な対策」に基づき、新たな魅力ある温泉施設や回遊観光が楽しめる街並み景観の整備のほか、民間施設のサービスが充実する環境整備など、様々な取組みを推進します。
- ⑤ 温泉とアート等を組み合わせるなど、話題性のある観光地として、全国に発信し、道後温泉への観光客増加を目指します。
- ⑥ 観光客の利便性を向上させるため、公衆無線LANの整備を促進します。
- ⑦ 本市にとって魅力的な新たな誘客施設について、調査研究を行います。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
観光入込客数（万人）	571 (H26年)	600
外国人観光客数（人）	88,700 (H26年)	100,000

施策3 文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出（423）

- ① 平成 28 年度末に策定予定の「（仮称）文化振興計画」に基づき、文化ビジネスの創出など、文化芸術の活用により地域経済活性化につながる取り組みを検討します。
- ② 東京オリンピックやパラリンピックなどの世界大会における、海外チームの合宿誘致等の促進のほか、地元プロスポーツへの支援などを行います。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
（仮称）文化振興計画の策定	—	策定

■政策3 良好な雇用の場の創出と人材育成（43）

施策1 良好な雇用・労働環境の整備（431）

- ① 若年労働者の定着を図るため、企業と労働者相互に対する支援を行い、若年者層の早期離職や特定分野での求人・求職のミスマッチ等の解消に努めます。
- ② 単独実施が困難な中小企業等の福利厚生の確保について、共同で取り組む互助制度である「勤労者福祉サービスセンター」機能の充実を推進します。
- ③ 従業員が働きながら、仕事以外の責任や要望を果たせる環境づくりを進めるなど、ワークライフバランスを推進する企業への支援に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数（人）※累計<再掲>	—	100
勤労者福祉サービスセンターの会員数（人）※累計	5,881	7,100

施策2 職業能力向上と就労機会の拡充（432）

- ① 就業機会の向上を図るため、正社員化に向けた職業訓練奨励金や就労資格の取得助成などによる支援を行います。
- ② 高齢者の幅広い求職ニーズに応えるため、求職申込みから採用まで一貫してサポートする、高齢者就労総合相談窓口を効果的に活用し、多様な就業機会の提供に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
訓練奨励金認定者の正規雇用者数（人）※累計	80	175

施策3 女性の活躍支援（433）

- ① 働く・働きたい女性を応援するため、求職者・潜在的求職者の再就職に向けたセミナーや職場実習機会の提供のほか、起業に興味がある女性に対する支援など、女性の働き方の多様性を高める取り組みを推進します。
- ② 家事・育児との両立を目指す女性などの雇用創出を図るとともに、企業の業務生産性や効率性を高めるため、IT 関連インフラの整った本市の強みを活かしたテレワーク業務の安定と拡大を目指します。
- ③ 女性が生き活きと働ける職場環境をつくるため、企業の経営者や管理職員等を対象に、意識改革に資するセミナーや交流会等を行うなど、企業に対する支援に取り組みます。
- ④ 「松山市男女共同参画推進センター」が核となり、女性の活躍推進に積極的に取り組むことを宣言し認証を受けた企業に対し、関係団体と連携してサポートを行います。また、男女共同参画社会の実現に向けた個人・団体の表彰制度構築等に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数（人）※累計＜再掲＞	—	150
松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数（団体）＜再掲＞	—	60

施策4 農林水産業の担い手育成（434）

- ① 新規就農希望者に対して、農業特有の参入障壁を取り除くために、農協等の関係機関と連携しながら、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行い、農業への新規参入と確実な営農定着による担い手の確保を推進します。
- ② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営能力を高め、地域全体の営農水準向上につなげる取り組みを推進します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
認定新規就農者数（人）※累計	14	70

施策5 地域ニーズに対応した人材育成支援（435）

- ① 将来の経済を支える人材を育成・確保するため、市内の児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じ、職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取り組みを支援します。
- ② 地元大学等との連携により、新規学卒者や本市への就職を希望する学生、留学生など、地元産業を支える人材の育成や確保に努めます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回) ※累計＜再掲＞	—	75

5. 基本目標⑤：暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

■政策 1 本市における地域経済・生活圏の形成（51）

施策 1 需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進（511）

- ① 民間による中心市街地の再開発を支援し、現代の需要にあった商業床やオフィス床等を創出するとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、3 次産業の集積を推進します。あわせて、市民との協働による賑わいの創出など、中心市街地の活性化に資する環境整備に努めます。
- ② 本市への市内企業の増設移転計画や県外企業の投資意欲に応えるため、市域および圏域において、商工業等の立地促進に向けた環境整備に努めるとともに、トップセールスの推進及び宣伝・営業活動の強化に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
市街地再開発事業等の施行地区数（地区）※累計	3	5
中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数（企業）※累計	17	25
新規立地及び増設をした指定企業数（企業）※累計＜再掲＞	71	90

施策 2 都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成（512）

- ① 暮らしやすい都市づくり、地域づくりを進めていくために、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民誰もが生活利便施設に公共交通にてアクセスできるなど、行政と民間が一体となって都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」をめざします。
- ② 松山外環状道路等の整備により、経済成長の妨げになる渋滞損失時間の削減を図るとともに、松山 IC からのアクセス向上や、空港・港の利用、物流などの増加を図ります。また、広域都市圏中枢での渋滞解消による交通事故の削減など、安全性の向上を図ります。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定（件）	—	2（H30 年度）

■政策 2 安心で健康な暮らしの確保 (52)

施策 1 家計の質的向上 (521)

- ① 世帯の収入を高めるためには、配偶者（女性）のワークライフバランスの実現を図ることが肝要であり、再就職やスキルアップなどの支援、テレワークの推進などにより、働きやすい環境を整備し、世帯配偶者の有業率を高め、家計の向上をめざします。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
世帯主の配偶者のうち女性の有業率の 3 か年平均（％）	36.0	42.0

施策 2 安全・安心な暮らしの推進 (522)

- ① 社会保障関係費や老朽化した社会資本の更新経費等の財政需要の増加が見込まれる中で、財政の健全性を確保するために策定した「健全な財政運営へのガイドライン」などにに基づき、持続可能な財政運営に努めます。また、公営企業では、経営戦略等（財務分析、財源計画）を策定し、経営状況の把握・分析及び将来の投資財源の試算を行い、市民サービスの維持・向上をめざします。
- ② 全庁的な危機管理・連絡体制を強化するとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。
- ③ 安定した水の供給を図るため、節水をはじめ、雨水利用や漏水防止、水源涵養など、あらゆる取り組みを実施してもなお不足する水量について、新規水源の開発等に取り組みます。
- ④ 地震等が発生した場合にも下水道の機能を継続的に確保するため、平常時から机上型訓練を実施し、被災時に十分機能する体制を強化するとともに、施設の耐震化及び災害用トイレの設置を行います。また、大きな浸水被害等が想定される箇所に対し、重点的な対策を計画的に進めます。
- ⑤ 地震等の災害時にも上水道の機能を確保するため、水道管の基幹管路の耐震化を進めます。また、旧耐震基準(昭和 56 年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助金額を拡大し、耐震補強工事を増やすことで、安全安心な住宅環境を促進します。
- ⑥ 安心して子育てができるよう、MAC ネット CSC によって不審者情報や子育て情報等を配信するとともに、災害時に自分の位置情報を通知するアプリを追加します。また、現在位置から最も近い病院や交番等を表示するアプリの導入を検討します。あわせて、通学児童の安全・安心を確保するため、通学路の整備に取り組みます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保
連結実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保
実質公債費比率（％）	10％未満	10％未満
将来負担比率（％）	100％未満	100％未満
指定避難所への資機材整備数（箇所）※累計	88	162
災害用トイレ設置施設数（施設）※累計	2	11
基幹管路の耐震適合率（％）	24.8	37.0
MAC ネット CSC の登録件数（件）※累計	46,185	52,000

施策3 健康寿命の延伸（523）

- ① 生涯を通じた生活習慣病予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、年齢や体力に応じて、健康維持・増進につながる運動やスポーツをする機会を提供します。
- ② 個人の健康づくり活動を支援する人材の育成や、健康づくりにつながる適切な情報発信を行うなど、健康意識向上をめざします。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
運動を主とした自主活動グループ支援数（団体）※累計	10	90

■政策3 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化(53)

施策1 官と民の既存ストックのマネジメント強化（531）

- ① 空き家相談の専門窓口を設置するとともに、空き家バンク等、民間事業者との連携による中古住宅の有効活用を促進します。また、危険、迷惑空き家等への対応や空き家対策に係る基本計画の策定に取り組めます。
- ② 公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加は今後の大きな問題であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、道路施設や公営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等既存ストックごとに中長期的な修繕計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
空家対策基本計画の策定＜再掲＞	—	策定 （H28年度）
公共施設等総合管理計画及び個別計画策定数（件）※累計	2	9

■政策4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成（54）

施策1 連携中枢都市圏の構築（541）

- ① 松山圏域（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）が連携し、地域特色を活かした魅力ある都市圏域を形成することで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の構築をめざします。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
連携中枢都市圏に係る連携事業数（事業）※累計	—	30

■政策5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保（55）

施策1 地域防災力の向上（551）

- ① 住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強くし安全で安心な地域社会をめざします。
- ② 大学との連携を強化して、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学び、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組めます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
大学生防災リーダー登録数（人）※累計	—	600

■政策6 ふるさとづくりの推進（56）

施策1 市民主体・地域特性を生かしたまちづくり（561）

- ① 文化的土壌が豊かな街という強みを生かし、更なる「ことばを大切にするまち松山」の魅力発信に取り組めます。
- ② 『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想に基づき、地域資源の利活用主体的に

取り組むNPOや市民団体に対して支援するとともに、地域住民による地域資源の保存・活用・継承等事業に対して支援します。

- ③ 住民や事業者、まちづくり団体等の地域の担い手が主体的にまち育てに取り組むことが必要であることから、民間が実施する歴史的建造物の保全や改修、交流施設の整備などに対して支援します。
- ④ サイクリングを活用したまちづくりを推進するため、サイクリング大会といったイベントを実施し、賑わいの創出と交流人口の拡大を図るとともに、サイクリングに親しむ機会を創出します。
- ⑤ 地域おこし協力隊を活用し、『里島プロデューサー』として島しょ部の魅力を広く発信するとともに、地域の実状や住民の要望等を把握し、小学校廃校跡地をはじめとする未利用施設の活用策などを含めた「小さな拠点づくり」について総合的に検討します。
- ⑥ 地域特性を生かしたまちづくりを住民主体で行うための組織「まちづくり協議会」の普及拡大を図るとともに、事例報告会などをおして、地域住民の地方創生に対する意識の醸成を図ります。
- ⑦ 地域で活躍する人材を育成するため、松山市と愛媛大学とが共同で開講している「地域づくり支援セミナー」をおして、市民の地方創生に対する意識の醸成を図ります。
- ⑧ 環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推し進め、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けてさまざまな先駆的施策を実施していきます。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
俳句甲子園エントリー数（件）	29	47
『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数（団体）※累計	36	44
まちづくりファンド支援件数（件）※累計	7	24
まちづくり協議会の設立数（準備会含む）（団体）※累計	17	33
松山市域からの温室効果ガス排出量（t・CO2）	4,330,868 (H24年度)	3,622,000

施策2 シビックプライドの向上（562）

- ① 広報紙を活用して中学生が地元の偉人などを紹介し、市民に松山の魅力を再認識してもらうことで、郷土愛を育みます。
- ② 郷土の歴史・文化を市民に再認識してもらうため、小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡

など本市固有の魅力ある地域資源に触れるウォーキングイベントや、大学生等によるラジオ番組を通じた地域の魅力発信等を推進します。

【数値目標】

重要業績評価指標＜KPI＞（単位）	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数（回）※累計＜再掲＞	—	48
『坂の上の雲』ふるさとウォーク参加者数（人）	2,600	2,600

VII. 効果検証と改善及び推進体制

1. 効果検証と改善

5つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、これらの数値目標に対する実績で総合戦略の効果を検証したうえで、改善を行う、PDCAサイクル（計画：Plan、推進：Do、点検・評価：Check、改善：Action）の仕組みを構築することにより、高い実効性を確保します。

2. 推進体制

総合戦略の推進体制としては、本市の庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」（市長が本部長、部長級以上で構成）を核とし、各施策の効果的な推進を図るとともに、実効性を高めるための進捗管理を行います。

この施策の推進や進捗管理の中では、行政のみならず、市民が関心を持って参画するとともに、産官学金労言等の関係団体が積極的に関与する官民一体の体制を確立するほか、国や愛媛県などとも連携を図りながら、総合戦略の基本目標の実現に向けた推進体制を構築していきます。